

# 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則

平成16年4月1日

規則第42号

最終改正 令和7年1月28日

## 目次

- 第1章 総則（第1条—第10条）
- 第2章 本給（第11条—第18条）
- 第3章 給与の特例等（第19条—第20条）
- 第4章 諸手当（第21条—第33条）
- 第5章 規則の実施（第34条—第35条）

## 第1章 総則

### （目的）

第1条 この規則は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員就業規則（平成16年規則第38号。以下「就業規則」という。）第30条の規定に基づき、職員の給与に関し必要な事項を定めることを目的とする。

### （法令との関係）

第2条 給与の支給等に関して、この規則に定めのない事項については、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）その他の関係法令及び諸規則の定めるところによる。

### （給与の種類、計算期間及び支給日）

第3条 職員の給与の種類、計算期間及び支給日は、次の表に掲げるとおりとする。

給与の種類	給与の計算期間	給与支給日
1 基本給 本給	一の月の初日から末日まで	その月の17日（ただし、その日が日曜日に当たるときは、15日（15日が休日に当たるときは、18日）、土曜日に当たるときは、16日）
2 諸手当 初任給調整手当 扶養手当 管理職手当 都市手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 事業調整手当		
超過勤務手当	一の月の初日から末日	翌月の17日（ただし、その日

休日給 夜勤手当 管理職員特別勤務手当	まで	が日曜日に当たるときは、15日(15日が休日に当たるときは、18日)、土曜日に当たるときは、16日)
期末手当 勤勉手当		6月30日及び12月10日(ただし、その日が日曜日に当たるときは、前々日、土曜日に当たるときは、前日)

(給与の支払)

第4条 職員の給与は、通貨で直接本人にその全額を支払うものとする。ただし、法令又は労基法第24条に基づく協定に定めるものは、これを給与から控除して支払うものとする。

- 2 職員が給与の全部又は一部につき、自己の預金又は貯金への振込みを申し出た場合には、その方法によって支払うことができる。
- 3 業務について生じた実費の弁償は、給与には含まない。
- 4 給与の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(日割計算等)

第5条 新たに職員となった者には、その日から本給を支給する。本給の月額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた本給を支給する。

- 2 職員が退職し、又は解雇された場合には、その日までの本給を支給する。
- 3 職員が死亡により退職した場合には、その月までの本給を支給する。
- 4 第1項又は第2項の規定により、本給を支給する場合であって、その月の初日から支給するとき以外のとき、又はその月の末日まで支給するとき以外のときは、その給与額は、その月の現日数から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員の勤務時間、休暇等に関する規則(平成16年規則第44号。以下「勤務時間等規則」という。)第14条第1項に規定する休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。
- 5 前4項の規定は、初任給調整手当、管理職手当、事業調整手当及び都市手当の支給について準用する。

(給与の即時払)

第6条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合に、本人又は権利者の請求があったときは、第3条の規定にかかわらずすみやかに給与を支払う。ただし、給与を受ける権利に係争があるときに、この限りではない。

- 一 退職し、又は解雇されたとき。
- 二 本人が死亡したとき。

(非常時払)

第7条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ本人から請求があったときは、

第3条の規定にかかわらず当該請求があった日までの給与を速やかに支払う。

- 一 本人又はその収入によって生計を維持する者の結婚、出産若しくは葬儀の費用に充てるとき。
- 二 本人又はその収入によって生計を維持する者の病気又は災害の費用に充てるとき。
- 三 本人又はその収入によって生計を維持する者の帰郷費用に充てるとき。
- 四 その他特に必要と認めるとき。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第8条 第20条及び第28条から第30条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、本給、本給に対する都市手当の月額、初任給調整手当及び管理職手当、事業調整手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1日当たりの勤務時間にその年度における所定勤務日数を乗じたもので除して得た額とする。

(端数計算)

第9条 前条及び第20条に規定する勤務1時間当たりの給与額及び第28条から第30条の規定により勤務1時間につき支給する超過勤務手当、休日給又は夜勤手当の額を算定する場合において、その額に50銭未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときは、これを1円に切り上げるものとする。

(端数の処理)

第10条 第20条第1項により計算した給与から減額する額及びこの規則により計算した第3条に掲げる給与の種類それぞれの確定金額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

## 第2章 本給

(本給)

第11条 本給は、次条の本給表に定める級号給による本給月額とする。

(本給表等)

第12条 本給表の種類は、次の各号に掲げるとおりとし、各本給表の適用範囲は、それぞれ当該本給表に定めるところによる。

- 一 事務系職員本給表(別表第1)
- 二 教育職員本給表(別表第2)
- 2 職員の職務の級についての標準的な職務の内容、職務の級及び号給を決定する場合の基準等については、機構長が別に定める。
- 3 前2項のほか、本給表等に関し機構長が特に必要と認める場合は、別に定める。

(初任給等)

第13条 新たに採用する者の初任給は、その者の学歴、免許・資格、職務経験等及び他の職員との均衡を考慮して、決定する。

- 2 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職種から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職種に移った場合における号給は、別に定めるところにより決定する。
- 3 初任給の決定に関し必要な事項は、別に定める。

(昇格)

第14条 昇格に関し必要な事項は、別に定める。

(降格)

第15条 降格に関し必要な事項は、別に定める。

(昇給)

- 第16条 職員の昇給は、別に定める日に、同日前において別に定める日以前一年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。この場合において、同日の翌日から昇給を行う日の前日までの間に当該職員が就業規則第44条の規定による懲戒処分を受けたことその他これに準ずるものとして別に定める事由に該当したときは、これらの事由を併せて考慮するものとする。
- 2 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項前段に規定する期間の全部を良好な成績で勤務し、かつ、同項後段の規定の適用を受けない職員の昇給の号給数を4号給（事務系職員本給表の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの及び教育職員本給表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして別に定める職員にあっては、3号給）とすることを標準として別に定める基準に従い決定するものとする。
  - 3 55歳を超える職員の第1項の規定による昇給は、同項前段に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好であり、かつ、同項後段の規定の適用を受けない場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて別に定める基準に従い決定するものとする。
  - 4 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。
  - 5 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。
  - 6 前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、別に定める。

(降号)

第17条 降号に関し必要な事項は別に定める。

第18条 削除

### 第3章 給与の特例等

(休職者の給与)

第19条 職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、就業規則第14条第1項第1号の規定による休職（以下この条において

「病気休職」という。)にされたときは、その休職の期間中、給与の全額(労基法第76条による休業補償及び労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号。以下「労災保険法」という。)第14条による休業補償給付を受ける額に相当する額を除く額)を支給する。

- 2 職員が結核性疾患にかかり、病気休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、本給、扶養手当、都市手当、住居手当及び期末手当(以下この条において「本給等」という。)のそれぞれ100分の80を支給することができる。
- 3 職員が前2項以外の心身の故障により、病気休職にされたときは、その休職期間が満1年(就業規則第15条第4項の規定により休職期間を通算する場合は、通算した休職期間において満1年)に達するまでは、本給等の100分の80を支給することができる。
- 4 職員が刑事事件に関し起訴され、就業規則第14条第1項第2号の規定による休職にされたときは、その休職の期間中、本給、扶養手当、都市手当、住居手当の100分の60以内を支給することができる。
- 5 職員が就業規則第14条第1項第3号の規定による休職にされたときは、その休職の期間中、本給等の100分の70以内を支給することができる。
- 6 職員が就業規則第14条第1項第4号の規定による休職にされたときは、その休職の期間中、本給等の100分の100以内を支給することができる。
- 7 休職にされた職員には、他の規則に別段の定めがない限り、前6項に定める給与を除く外、他のいかなる給与も支給しない。
- 8 第2項、第3項、第5項又は第6項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第32条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡したときは、同項の規定により、当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、第32条第4項第2号ロ又はハに掲げる職員については、この限りでない。
- 9 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第32条第5項の規定を準用する。この場合において、同項中「第1項」とあるのは、「第19条第8項」と読み替えるものとする。

#### (給与の減額)

- 第20条 職員が勤務しないときは、勤務時間等規則第17条に規定する年次休暇、第21条に規定する病気休暇及び第22条に規定する特別休暇又は就業規則第33条の規定によりその勤務しないことにつき、特に承認があった場合を除き、第8条に規定する勤務1時間当たりの給与額にその勤務しない時間数を乗じて得た額を減額して給与を支給する。
- 2 前項の規定にかかわらず、職員が負傷(業務上の負傷及び通勤による負傷を除く。)若しくは疾病(業務上の疾病及び通勤による疾病を除く。)に係る療養のため、又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員安全衛生管理規則(平成30年規則第1号)第17条の規定に基づく就業禁止の措置により、当該療養のための病気休暇又は当該措置の開始の日から起算して90日を超えて引き続き勤務しないときは、その期間経過後の当該病気休暇又は当該措置に係る日につき、本給の半額を減ずる。この場合において都市手当、期末手当及び勤勉手当の算定の基礎となる本給の月額額は、当該半減後の額とする。
  - 3 前項に規定するもののほか、本給の半減に関し必要な事項は、別に定める。

## 第4章 諸手当

### (初任給調整手当)

第21条 初任給調整手当は、医師法（昭和23年法律第201号）に規定する医師免許を持つ教員であつてその採用が学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学（以下「大学」という。）卒業の日から37年（医師法に規定する臨床研修（以下「臨床研修」という。）を経た者にあつては39年）を経過するまでの期間内に行われた教員（就業規則第22条に基づき採用された職員（以下「再雇用職員」という。）は除く。）に対して支給する。

2 初任給調整手当の月額は次の表に掲げる採用の日以降の期間の区分に応じて同表に定める額とする。この場合において、大学卒業の日から採用の日までの期間が4年（臨床研修を経た場合にあつては6年）を超えることとなる教員（学校教育法に規定する大学院の博士課程の所定の単位を修得し、かつ、同課程の所定の期間を経過した日から3年以内の教員を除く。）に対する同表の適用については、採用の日からそのを超えることとなる期間に相当する期間初任給調整手当が支給されていたものとする。

採用の日以降の期間の区分	手当額	採用の日以降の期間の区分	手当額
1年未満	51,600円	18年以上19年未満	30,200円
1年以上2年未満	51,600円	19年以上20年未満	28,800円
2年以上3年未満	51,600円	20年以上21年未満	27,400円
3年以上4年未満	51,600円	21年以上22年未満	26,800円
4年以上5年未満	51,600円	22年以上23年未満	26,200円
5年以上6年未満	51,600円	23年以上24年未満	25,200円
6年以上7年未満	49,800円	24年以上25年未満	24,600円
7年以上8年未満	48,000円	25年以上26年未満	24,000円
8年以上9年未満	46,200円	26年以上27年未満	23,400円
9年以上10年未満	44,400円	27年以上28年未満	22,800円
10年以上11年未満	42,600円	28年以上29年未満	22,000円
11年以上12年未満	40,800円	29年以上30年未満	21,700円
12年以上13年未満	39,000円	30年以上31年未満	21,300円
13年以上14年未満	37,200円	31年以上32年未満	20,700円
14年以上15年未満	35,800円	32年以上33年未満	19,800円
15年以上16年未満	34,400円	33年以上34年未満	18,900円
16年以上17年未満	33,000円	34年以上35年未満	18,200円
17年以上18年未満	31,600円		

3 初任給調整手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

### (扶養手当)

第22条 扶養手当は、扶養親族のある職員（再雇用職員は除く。）に対して支給する。

2 前項に定める扶養親族は、次の表の対象者欄に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている者とし、扶養手当の月額は、同表に定める額の合計額とする。

対象者	手当額
配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）	6,500円（事務系職員本給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級である者及び教育職員本給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級である者（以下「事務8級職員等」という。）にあつては、3,500円とし、事務系職員本給表の適用を受ける職員でその職務の級が9級以上である者及び教育職員本給表の適用を受ける職員でその職務の級が6級である者（以下「事務9級以上職員等」という。）にあつては、支給しない。）
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	一人につき10,000円
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫	一人につき6,500円（事務8級職員等にあつては、3,500円とし、事務9級以上職員等にあつては、支給しない。）
満60歳以上の父母及び祖父母	
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹	
重度心身障害者	

3 扶養親族となる子のうち満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

4 扶養手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

（管理職手当）

第23条 管理職手当は、別に定める管理又は監督の地位にある職を占める職員（再雇用職員を除く。）に支給する。

2 管理職手当の月額は、前項の職員に適用される本給表の別並びに当該職員の職務の級及び適用区分に応じ、次の表の支給額欄に定める額とする。

一 事務系職員本給表

職務の級	適用区分	支給額
10級	I種	139,300円
9級	I種	130,300円
	II種	104,200円
8級	I種	117,100円
	II種	94,000円
	III種	82,200円
7級	II種	88,500円
	III種	77,400円
	IV種	66,400円
6級	III種	72,700円
	IV種	62,300円
	V種	51,900円
5級	III種	69,400円
	IV種	59,500円
	V種	49,600円
4級	IV種	55,500円
	V種	46,300円

## 二 教育職員本給表

職務の級	適用区分	支給額
6級	I種	142,600円
	II種	113,900円
	III種	99,600円
	IV種	85,400円
5級	II種	106,900円
	III種	93,500円
	IV種	80,200円

- 3 前項に規定する管理職手当の月額、所定の勤務時間を超えて勤務した場合における賃金相当額及び当該勤務が深夜に及んだ場合における割増賃金相当額を含むものとする。
- 4 管理職手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

### (事業調整手当)

第23条の2 事業調整手当は、次の表に定める職務を命ぜられる職員に支給するものとし、手当の月額は、次の表の支給額欄に定める額とする。

職務内容	支給額
幹事	48,700円

- 2 事業調整手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(都市手当)

第24条 都市手当は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下、「機構」という。）の本部が所在する東京都小平市における賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して職員に支給する。

- 2 都市手当の月額、本給、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に100分の16を乗じて得た額とする。
- 3 都市手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(住居手当)

第25条 住居手当は、次の表に掲げる職員の区分のいずれかに該当する職員（再雇用職員は除く。）に支給するものとし、手当の月額は、職員の区分に応じて同表に定める額（当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に定める額の合計額）とする。

職員の区分	手当額	
一 自ら居住するため住宅（貸間を含む。次号において同じ。）を借り受け、月額16,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員（別に定める職員を除く。）	次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ右欄に定める額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額	
	月額27,000円以下の家賃を支払っている職員	家賃の月額から16,000円を控除した額
	月額27,000円を超える家賃を支払っている職員	家賃の月額から27,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が17,000円を超えるときは、17,000円）を11,000円に加算した額
二 第27条の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている者又はこれらの者との権衡上必要があると認められる者	前号の職員の例により算出した額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）	

- 2 住居手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(通勤手当)

第26条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- 一 通勤のため交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）を利用してその

運賃又は料金（以下「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）

二 通勤のため自動車その他の交通の用具（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）

三 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員（交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に定める額とする。

一 通勤のため交通機関等を利用する職員にあつては、その者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が、55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

二 通勤のため自動車等の交通用具を使用することを常例とする職員にあつては、職員の区分に応じて次の表に定める額

職員の区分	手当額
自動車等の使用距離（以下この号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員	2,000円
使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員	4,200円
使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員	7,100円
使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員	10,000円
使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員	12,900円
使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員	15,800円
使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員	18,700円

使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員	21,600円
使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員	24,400円
使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員	26,200円
使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員	28,000円
使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員	29,800円
使用距離が片道60キロメートル以上である職員	31,600円

三 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員にあっては、前2号に定める額（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に定める額又は前号に定める額

3 国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人及び国の機関から採用（以下「当該異動」という。）となったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員のうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該異動の直前の住居からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）でその利用が通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担することを常例とするものその他これらの者との均衡上必要があると認めた者の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 新幹線鉄道等に係る通勤手当 支給単位期間につき、その者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額」という。）が20,000円を超えるときは、支給単位期間につき、20,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の新幹線鉄道等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が20,000円を超えるときは、その者の新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、20,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

二 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

4 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して算出する額を返納させるものとする。

- 5 この条において、「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として定める期間（自動車等に係る通勤手当にあつては、1箇月）をいう。
- 6 通勤手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(単身赴任手当)

第27条 人事交流等による採用に伴い転居し、父母の疾病その他やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該転居前の住居から通勤することが通勤距離等を考慮して困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他これら職員の均衡上必要があると認めた職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から通勤することが、通勤距離等を考慮して困難であると認められない場合には、この限りではない。

- 2 単身赴任手当の月額は、30,000円（職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離が100キロメートル以上である職員にあつては、その額に交通距離の区分に応じて次の表に定める額を加算した額）とする。

交通距離		手当額
100キロメートル以上	300キロメートル未満	8,000円
300キロメートル以上	500キロメートル未満	16,000円
500キロメートル以上	700キロメートル未満	24,000円
700キロメートル以上	900キロメートル未満	32,000円
900キロメートル以上	1,100キロメートル未満	40,000円
1,100キロメートル以上	1,300キロメートル未満	46,000円
1,300キロメートル以上	1,500キロメートル未満	52,000円
1,500キロメートル以上	2,000キロメートル未満	58,000円
2,000キロメートル以上	2,500キロメートル未満	64,000円
2,500キロメートル以上		70,000円

- 3 単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(超過勤務手当)

第28条 勤務時間等規則第12条の規定により、所定の勤務時間以外の時間（次条の規定により休日給が支給されることとなる時間を除く。）に業務上の必要により勤務することを命じられた職員には、その勤務した全時間（以下「超過勤務時間」という。）に対して、勤務1時間につき、第8条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の125（その勤務が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において行われた場合は、100分の150）を超過勤務手当として支給する。ただし、第23条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員には支給しない。

- 2 次条第1項の休日給が支給されることとなる時間（以下「休日勤務時間」という。）及び超過勤務時間の合計が、1箇月について60時間を超えた職員には、その60時間を超

えて勤務した全時間のうち、休日勤務時間に対しては次条第1項に規定する支給額に加え、勤務1時間につき、第8条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の15を、超過勤務時間に対しては前項に規定する支給額に加え、勤務1時間につき、第8条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を、それぞれ超過勤務手当として支給する。

- 3 超過勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(休日給)

第29条 勤務時間等規則第12条の規定により、同規則第14条第1項に規定する休日(同規則第15条の規定により代休となった日を含む。)に業務上の必要により勤務することを命じられた職員には、勤務を命じられた全時間(同規則第15条の規定により、当該休日をあらかじめ他の勤務日に振り替えた場合は除く。)に対して、勤務1時間につき、第8条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の135(その勤務が深夜に行われた場合は、100分の160)を休日給として支給する。ただし、第23条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員には支給しない。

- 2 前項の規定は、勤務時間等規則第9条及び第10条の規定を適用される職員にあっては、同条の規定により、休日と指定した日を同規則第14条第1項に規定する休日とみなして適用するものとする。
- 3 休日給の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(夜勤手当)

第30条 勤務時間等規則第9条及び第10条の規定を適用される職員のうち、所定の勤務時間が深夜となる職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第8条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜勤手当として支給する(前条の規定により休日給が支給されることとなる場合を除く。)。ただし、第23条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員には支給しない。

- 2 夜勤手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(管理職員特別勤務手当)

第31条 第23条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の業務の運営の必要により勤務時間等規則第14条第1項に規定する休日(同規則第15条の規定により休日の振替及び代休となった日を含む。(次項において「週休日等」という。))に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

- 2 前項に規定する場合のほか、管理監督職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職特別勤務手当を支給する。
- 3 管理職員特別勤務手当の額は、前2項の規定による勤務1回につき、次の表に定める額とする。

一 第1項に規定する場合

区 分		支給額（実働時間が6時間を超える勤務）
管理職手当適用 職員	I種適用者	12,000円（18,000円）
	II種適用者	10,000円（15,000円）
	III種適用者	8,500円（12,750円）
	IV種適用者	7,000円（10,500円）
	V種適用者	6,000円（9,000円）

二 第2項に規定する場合

区 分		支給額
管理職手当適用 職員	I種適用者	6,000円
	II種適用者	5,000円
	III種適用者	4,300円
	IV種適用者	3,500円
	V種適用者	3,000円

- 4 第1項の勤務をした後、引き続いて第2項の勤務をした管理監督職員には、その引き続く勤務に係る同項の規定による管理職員特別勤務手当を支給しない。
- 5 管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

（期末手当）

第32条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条及び次条において、これらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員（第4項第2号に定める職員を除く。）についても同様とする。

- 2 期末手当の額は、それぞれ基準日現在（退職し、若しくは解雇され、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日現在。以下この条及び次条において同じ。）において職員が受けるべき本給及び扶養手当の月額並びにこれらに対する都市手当の月額の合計額に、次の表（1）に定める職員にあっては、本給及び本給に対する都市手当の月額の合計額に同表の区分に応じ、同表に定める加算割合を乗じて得た額（以下「役職段階別加算額」という。）（次の表（2）に定める職員（以下「特定幹部職員」という。）にあっては、本給に同表の区分に応じ、同表に定める加算割合を乗じて得た額（以下「管理職加算額」という。）を加算した額）を加算した額を基礎として、6月に支給する場合には100分の122.5、12月に支給する場合には100分の127.5（特定幹部職員にあっては、6月に支給する場合には100分の102.5、12月に支給する場合には100分の107.5）を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務期間の区分に応じて、次の表（3）に定める割合を乗じて得た額とする。

表（1）

本給表	職務の級	加算割合
-----	------	------

事務系職員本給表	8級以上	100分の20
	7級及び6級	100分の15
	5級及び4級	100分の10
	3級	100分の5
教育職員本給表	6級	100分の20
	5級	100分の15(別に定める職員にあつては100分の20)
	4級及び3級	100分の10(職務の級4級の職員のうち別に定める職員にあつては100分の15)
	2級(別に定める職員に限る。)	100分の5

表(2)

本給表	管理職手当の区分	職務の級	加算割合
事務系職員本給表	I種	7級以上	100分の25
	II種		100分の15
教育職員本給表	II種	5級以上	100分の15

表(3)

勤務期間	割合
6箇月	100分の100
5箇月以上6箇月未満	100分の80
3箇月以上5箇月未満	100分の60
3箇月未満	100分の30

3 再雇用職員の期末手当の額は、前項中「100分の122.5」とあるのは「100分の68.75」に、「100分の127.5」とあるのは「100分の71.25」に、「100分の102.5」とあるのは「100分の58.75」に、「100分の107.5」とあるのは「100分の61.25」に読み替えて適用した場合の額とする。

4 職員が次の各号の一に該当する場合は、期末手当は支給しない。

一 基準日に在職する職員のうち、次に掲げる職員

イ 無給休職者(就業規則第14条第1項第1号、第3号及び第4号の規定に該当して休職にされている職員のうち、給与の支給を受けていない職員をいう。)

ロ 刑事休職者(就業規則第14条第1項第2号の規定に該当して休職にされている職員をいう。)

ハ 停職者(就業規則第45条第3号の規定により出勤停止又は同条第4号の規定により停職にされている職員をいう。)

ニ 就業規則第40条の規定により育児休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月

- 以内の期間において勤務した期間がある職員以外の職員
- ホ 就業規則第41条の規定により介護休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員以外の職員
- へ 就業規則第41条の2により自己啓発等休業をしている職員
- ト 就業規則第41条の3により配偶者同行休業をしている職員
- 二 基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員のうち、次に掲げる職員
  - イ その退職し、又は死亡した日において前号に該当する職員であった場合
  - ロ その退職した後基準日までの間において給与法適用職員となった者
  - ハ その退職した後基準日までの間において国の機関又は他の法人等の職員となった者（機構の在職期間を当該法人等の職員として通算する場合に限る。）
- 5 第1項の規定にかかわらず、期末手当を不支給又は一時差止とすることが適当と認められる事由のある職員については、これを不支給又は一時差止とする。
- 6 期末手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

（勤勉手当）

第33条 勤勉手当は、基準日にそれぞれ在職する職員に対し、その者の基準日以前における人事評価又はその他の能力の実証の結果及び基準日以前6箇月以内の期間における勤務の状況に応じて支給する。基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員（前条第4項第2号に定める職員を除く。）についても同様とする。

2 勤勉手当の額は、前項の職員が、それぞれの基準日現在において受けるべき本給及び本給に対する都市手当の月額合計額に、役職段階別加算額（特定幹部職員にあつては、その額に管理職加算額を加算した額）を加算した額（以下「勤勉手当基礎額」という。）に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務期間の区分に応じて次の表に定める割合及び勤務成績に応じて別に定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、勤勉手当の総額は、前項の職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれ基準日現在において受けるべき扶養手当の月額並びにこれに対する都市手当の月額合計額を加算した額に、6月に支給する場合には100分の102.5（特定幹部職員にあつては、100分の122.5）、12月に支給する場合には100分の107.5（特定幹部職員にあつては、100分の127.5）を乗じて得た額の総額の範囲内とする。

勤務期間	割合
6箇月	100分の100
5箇月15日以上6箇月未満	100分の95
5箇月以上5箇月15日未満	100分の90
4箇月15日以上5箇月未満	100分の80
4箇月以上4箇月15日未満	100分の70
3箇月15日以上4箇月未満	100分の60
3箇月以上3箇月15日未満	100分の50
2箇月15日以上3箇月未満	100分の40
2箇月以上2箇月15日未満	100分の30

1 箇月 15 日以上 2 箇月未満	1 0 0 分の 2 0
1 箇月以上 1 箇月 15 日未満	1 0 0 分の 1 5
1 5 日以上 1 箇月未満	1 0 0 分の 1 0
1 5 日未満	1 0 0 分の 5
零	0

- 3 再雇用職員の勤勉手当の額は、前項中「1 0 0 分の 1 0 2 . 5 (特定幹部職員にあっては、1 0 0 分の 1 2 2 . 5)」とあるのを「1 0 0 分の 4 8 . 7 5 (特定幹部職員にあっては、1 0 0 分の 5 8 . 7 5)」、「1 0 0 分の 1 0 7 . 5 (特定幹部職員にあっては、1 0 0 分の 1 2 7 . 5)」とあるのを「1 0 0 分の 5 1 . 2 5 (特定幹部職員にあっては、1 0 0 分の 6 1 . 2 5)」と読み替えて適用した場合の額とする。
- 4 前条第 4 項の規定は、同項第 1 号中イ及びロを「休職者(就業規則第 1 4 条の規定により休職にされている職員をいう。)」に読み替えて勤勉手当の支給に準用する。
- 5 前条第 5 項の規定は、勤勉手当の支給に準用する。
- 6 勤勉手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

## 第 5 章 規則の実施

(実施に関し必要な事項)

第 3 4 条 この規則の実施に関し必要な事項は、特に定めるもののほかは一般職の職員の給与に関する法律(昭和 2 5 年法律第 9 5 号)適用職員の例に準ずる。

(この規則により難い場合の措置)

第 3 5 条 特別の事情によりこの規則によることができない場合又はこの規則によることが著しく不相当であると機構長が認める場合は、別段の取扱いをすることができる。

## 附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 1 6 年 4 月 1 日から施行する。

(本給表)

- 2 独立行政法人大学評価・学位授与機構法(平成 1 6 年法律第 1 1 4 号)附則第 3 条の規定により本機構職員となった者(以下「承継職員」という。)の施行日における第 1 2 条に規定する本給表は、別に辞令が発せられない限り、施行日の前日に一般職の職員の給与に関する法律(昭和 2 5 年法律第 9 5 号。以下「給与法」という。)第 6 条第 1 項に規定する行政職俸給表(一)を適用されていた者は事務系職員本給表を、教育職俸給表(一)を適用されていた者は教育職員本給表をそれぞれ適用する。

(本給)

- 3 承継職員の施行日における本給については、別に辞令を発せられない限り、当該職員が

施行日の前日に受けていた級号俸と同一とする。ただし、昇格及び昇給させることとなる職員については、給与法及び人事院規則 9-8（初任給、昇格、昇給等の基準）の規定により施行日の前日に受けていた号俸を受けるに至った時を基礎として本給及び次期昇給の時期を決定する。

（昇給）

- 4 施行日において前項ただし書きの適用を受けない承継職員の次期昇給の時期は、別に辞令を発せられない限り、施行日の前日において受けていた号俸の次期昇給の時期と同一とする。

（調整手当の異動保障）

- 5 承継職員の都市手当の第 24 条第 2 項の適用については、施行日に給与法第 11 条の 7 の適用を受けるものと仮定した場合の支給割合が 100 分の 12 となる者については、施行日から 1 年間は、「100 分の 10」を「100 分の 12」に読み替えた額を支給する。

（扶養手当等）

- 6 承継職員のうち、施行日の前日において給与法第 11 条に規定する扶養手当、同法第 11 条の 9 に規定する住居手当、同法第 12 条に規定する通勤手当及び同法第 12 条の 2 に規定する単身赴任手当の支給を受けていた職員の施行日における第 2 条に規定する扶養手当、第 25 条に規定する住居手当、第 26 条に規定する通勤手当及び第 27 条に規定する単身赴任手当の支給については、支給要件等に変更がない限り、従前のとおりとする。
- 7 平成 30 年 3 月 31 日までの間、職員（次の表の本給表欄に掲げる本給表の適用を受ける職員（再任用職員を除く。）のうち、その職務の級が次の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者であってその号給がその職務の級における最低の号給でないものに限る。以下この項及び次項において「特定職員」という。）に対する次に掲げる給与の支給に当たっては、当該特定職員が 55 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日（特定職員以外の者が 55 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、次の各号に掲げる給与の額から、それぞれ当該各号に定める額に相当する額を減ずる。

- 一 本給月額 当該特定職員の本給月額（当該特定職員が第 20 条第 2 項の規定の適用を受ける者である場合にあっては、同項本文の規定により半額を減ぜられた本給月額。以下同じ。）に 100 分の 1.5 を乗じて得た額（当該特定職員の本給月額に 100 分の 98.5 を乗じて得た額が、当該特定職員の属する職務の級における最低の号給の本給月額（当該特定職員が同項の規定の適用を受ける者である場合にあっては、当該最低の号給の本給月額からその半額を減じた額。以下この号において同じ。）に達しない場合（以下この項、附則第 9 項及び第 10 項において「最低号給に達しない場合」という。）にあっては、当該特定職員の本給月額から当該特定職員の属する職務の級における最低の号給の本給月額を減じた額（以下この項及び附則第 9 項において「本給月額減額基礎額」という。))

- 二 都市手当 当該特定職員の本給月額に対する都市手当の月額に100分の1.5を乗じて得た額(最低号給に達しない場合にあっては、本給月額減額基礎額に対する都市手当の月額)
- 三 期末手当 それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき本給月額及びこれに対する都市手当の月額の合計額(第32条第2項表(1)に定める職員にあっては、当該合計額に、当該合計額と同表の区分に応じ、同表に定める加算割合を乗じて得た額(特定幹部職員にあっては、その額に、管理職加算額を加算した額)を加算した額)に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同項各表以外の部分に規定する割合を乗じて得た額に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同項表(3)に定める割合を乗じて得た額に、100分の1.5を乗じて得た額(最低号給に達しない場合にあっては、それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき本給月額減額基礎額及びこれに対する都市手当の月額の合計額(同項表(1)に定める職員にあっては、当該合計額に、当該合計額と同表の区分に応じ、同表に定める加算割合を乗じて得た額(特定幹部職員にあっては、その額に、本給月額減額基礎額に同項表(2)の区分に応じ、同表に定める加算割合を乗じて得た額を加算した額)を加算した額)に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同項各表以外の部分に規定する割合を乗じて得た額に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同項表(3)に定める割合を乗じて得た額)
- 四 勤勉手当 それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき本給月額及びこれに対する都市手当の月額の合計額(第32条第2項表(1)に定める職員にあっては、当該合計額に、当該合計額と同表の区分に応じ、同表に定める加算割合を乗じて得た額(特定幹部職員にあっては、その額に、管理職加算額を加算した額)を加算した額(附則第10項において「勤勉手当減額対象額」という。))に、当該特定職員に支給される勤勉手当に係る第33条第2項前段に規定する割合を乗じて得た額に100分の1.5を乗じて得た額(最低号給に達しない場合にあっては、それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき本給月額減額基礎額及びこれに対する都市手当の月額の合計額(第32条第2項表(1)に定める職員にあっては、当該合計額に、当該合計額と同表の区分に応じ、同表に定める加算割合を乗じて得た額(特定幹部職員にあっては、その額に、本給月額減額基礎額に同項表(2)の区分に応じ、同表に定める加算割合を乗じて得た額を加算した額)を加算した額。附則第10項において「勤勉手当減額基礎額」という。))に当該特定職員に支給される勤勉手当に係る第33条第2項前段に規定する割合を乗じて得た額)
- 五 第19条第1項から第6項まで又は第8項の規定により支給される給与 当該特定職員に適用される次に掲げる規定の区分に応じ、それぞれ次に定める額
- イ 第19条第1項 前各号に定める額
- ロ 第19条第2項又は第3項 第1号から第3号までに定める額に100分の80を乗じて得た額
- ハ 第19条第4項 第1号及び第2号に定める額に、同項の規定により当該特定職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額
- 二 第19条第5項又は第6項 第1号から第3号までに定める額に、それぞれ同条第5項又は第6項の規定により当該特定職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

ホ 第19条第8項 第3号に定める額に100分の80を乗じて得た額（同条第5項又は第6項の規定により給与の支給を受ける職員にあっては、同号に定める額に、それぞれ同条第5項又は第6項の規定により当該職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額）

本給表	職務の級
事務系職員本給表	6級
教育職員本給表	5級

- 8 前項に規定するもののほか、特定職員以外の者が月の初日以外の日に特定職員となった場合における同項の減ずる額の計算その他同項の規定の実施に関し必要な事項は、機構長が定める。
- 9 附則第7項の規定により給与が減ぜられて支給される職員についての第20条及び第28条から第30条までに規定する勤務一時間当たりの給与額は、第8条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、本給月額並びにこれに対する都市手当の月額、初任給調整手当及び管理職手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1日当たりの勤務時間にその年度における所定勤務日数を乗じたもので除して得た額に100分の1.5を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあつては、本給月額減額基礎額並びにこれに対する都市手当の月額、初任給調整手当及び管理職手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1日当たりの勤務時間にその年度における所定勤務日数を乗じたもので除して得た額）に相当する額を減じた額とする。
- 10 附則第7項の規定が適用される間、第33条第2項後段に定める勤勉手当の総額は、同項後段の規定にかかわらず、同項後段の規定により算出した総額から、第33条第1項に掲げる職員で附則第7項の規定により給与が減ぜられて支給されるものの勤勉手当減額対象額に100分の1.425（特定幹部職員にあっては、100分の1.725）を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあつては、勤勉手当減額基礎額に100分の95（特定幹部職員にあっては、100分の115）を乗じて得た額）の総額に相当する額を減じた額の範囲内とする。
- 11 附則第7項の表の本給表欄に掲げる本給表の適用を受ける職員（再任用職員を除く。）のうち、その職務の級が同項の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者（以下この項において「特定職員」という。）の55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあつては、特定職員となった日）以後の管理職手当の月額は、第23条第2項の規定にかかわらず、同項の規定による額に100分の98.5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

（定年の延長に係る経過措置）

- 12 当分の間、別表第1で定める事務系職員本給表の適用を受ける職員（再雇用職員を除く。）の本給月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（以下「特定日」という。）以後、当該職員に適用される本給月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満

の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。)とする。

13 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- 一 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員就業規則(平成16年規則第38号。以下「就業規則」という。)第13条の3に規定する管理監督職勤務上限年齢の特例により引き続き同一の管理監督職に就く事務系職員
- 二 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構事務系職員採用に関する規則(平成16年規則第51号)第3条第1項第1号及び同条第3項の規定により任期を定めて採用される事務系職員
- 三 前2号のほか、機構長が別に定める事務系職員

14 就業規則第13条の2に規定する管理監督職以外の職への降任または配置換(以下「管理監督職勤務上限年齢による降任または配置換」という。)をされた職員であつて、当該他の職への降任または配置換された日(以下「異動日」という。)に前々項の規定により当該職員の受ける本給月額(以下「特定日本給月額」という。)が異動日の前日に当該職員が受けていた本給月額に100分の70を乗じて得た額(当該額に50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下「基礎本給月額」という。)に達しないこととなる職員には、当分の間、特定日以後、附則第12項の規定により当該職員の受ける本給月額のほか、基礎本給月額と特定日本給月額との差額に相当する額を本給として支給する。

15 前項の規定による本給の額と当該本給を支給される職員の受ける本給月額との合計額が当該職員の属する職務の級における最高の号給の本給月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎本給月額と特定日本給月額」とあるのは、「当該職員の属する職務の級における最高の号給の本給月額と当該職員の受ける本給月額」とする。

16 管理監督職勤務上限年齢の特例により引き続き同一の管理監督職に就いた事務系職員が、管理監督職勤務上限年齢による降任または配置換をされた場合は、異動日に附則第12項の規定により当該職員が受ける本給月額(以下「異動日本給月額」という。)が異動日前日のその者の号給等に対応する本給月額に100分の70を乗じて得た額(当該額に50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下「第16項基礎本給月額」という。)に達しないこととなる職員には、当分の間、異動日以後、第16項基礎本給月額と異動日本給月額との差額に相当する額を本給として支給する。

17 前項の規定により本給として支給される差額に相当する額と附則第12項の規定による当該本給を支給される職員の受ける本給月額との合計額が当該職員の属する職務の級における最高の号給の本給月額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第16項基礎本給月額と異動日本給月額との差額」とあるのは、「当該職員の属する職務の級における最高の号給の本給月額と当該職員の受ける附則第12項の規定による基礎本給月額との差額」とする。

附 則 (平成17年11月29日)  
(施行期日)

- 1 この規則は、平成17年12月1日から施行する。

(職務の級における最高の号給を超える本給月額の切替え等)

- 2 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において、別表第1及び別表第2の本給表に定める職務の級における最高の号給を超える本給月額を受けていた職員の施行日における本給月額(以下「新本給月額」という。)は、次の式により算定した額とする。

施行日におけるその者の属する職務の級における最高の号給とその1号給  
下位の号給との差額 ×

その者の施行日の前日における 施行日の前日におけるその者の属する  
本給月額(以下「旧本給月額」－ 職務の級における最高の号給の額  
という。)

---

施行日の前日におけるその者の属する職務の級における最高の号給と  
その1号給下位の号給との差額

+

施行日におけるその者の属する職務の級における最高の号給の額

- 3 前項の規定により新本給月額を決定される職員に対する施行日以後における最初の第16条第2項の規定の適用については、その者の旧本給月額を受けていた期間をその者の新本給月額を受ける期間に通算する。

(平成17年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 4 平成17年12月に支給する期末手当の額は、第32条の規定により得た額(以下「基準額」という。)から、次の各号に掲げる額の合計額(以下「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

- 一 平成17年4月1日(その日の翌日以降に新たに職員となった者にあつては、新たに職員となった日)において職員が受けるべき本給、初任給調整手当、扶養手当、管理職手当、都市手当、住居手当及び単身赴任手当(第27条第2項の規定により加算した額を除く。)の月額合計額に100分の0.36を乗じて得た額(以下「基礎額」という。)に、同年4月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、給与を支給されなかった期間又は第20条の規定により給与を減額された期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間のある月を減じた月数)を乗じて得た額

- 二 平成17年6月に支給した期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.36を乗じて得た額

- 5 前項第1号の基礎額又は同項第2号に掲げる額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

附 則（平成18年3月30日）  
（施行期日）

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

（特定の職務の級の切替え）

- 2 平成18年4月1日（以下「切替日」という。）の前日においてその者が属していた職務の級（以下「旧級」という。）が附則別表第1に掲げられている職務の級であった職員の切替日における職務の級（以下「新級」という。）は、旧級に対応する同表の新級欄に定める職務の級とする。この場合において、同欄に二の職務の級が掲げられているときは、別に定めるところにより、そのいずれかの職務の級とする。

（号給の切替え）

- 3 切替日の前日において第12条に規定する本給表の適用を受けていた職員の切替日における号給（以下「新号給」という。）は、次項及び附則第5項に規定する職員を除き、旧級、切替日の前日においてその者が受けていた号給（以下「旧号給」という。）及びその者が旧号給を受けていた期間（別に定める職員にあっては、当該定める期間。以下「経過期間」という。）に応じて附則別表第2に定める号給とする。
- 4 切替日の前日において第12条に規定する本給表の適用を受けていた職員のうち、附則第2項後段の規定により新級を決定される職員（次項に規定する職員を除く。）の新号給は、新級、旧号給及び経過期間に応じて附則別表第3に定める号給とする。

（職務の級における最高の号給を超える本給月額等の切替え）

- 5 切替日の前日において第12条に規定する本給表に定める職務の級における最高の号給を超える本給月額を受けていた職員の切替日における号給は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める号給とする。
  - 一 切替日の前日においてその者が受けていた本給月額（以下「旧本給月額」という。）が切替日の前日においてその者が属していた職務の級（以下「旧級」という。）に応じた附則別表第4の旧本給月額欄に掲げられている職員 旧級、旧本給月額及びその者が旧本給月額を受けていた期間（以下この項において「経過期間」という。）に応じて附則別表第4に定める号給
  - 二 旧本給月額が附則別表第4の2に掲げられている職員 その者の切替日における職務の級（以下「新級」という。）、旧本給月額及び経過期間に応じて附則別表第4の2に定める号給

（切替日前の異動者の号給の調整）

- 6 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び別に定めるこれに準ずる職員の新号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、必要な調整を行うことができる。

（職員が受けていた号給等の基礎）

- 7 附則第2項から前項までの規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は本給月額は、改正前のこの規則及び関連規程の規定に従って定められたものでなければならない。

(本給の切替えに伴う経過措置)

- 8 本給の切替えに伴う次の各号に掲げる職員の本給の支給に当たっては、当該各号に定めるところによるものとする。

一 切替日の前日から引き続き同一の本給表の適用を受ける職員で、その者の受ける本給月額が同日において受けていた本給月額（平成21年12月1日において次に掲げる職員である者にあつては、当該本給月額にそれぞれ次に定める割合を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする。）に達しないこととなるもの（別に定める職員を除く。）には、平成26年3月31日までの間、本給月額のほか、その差額に相当する額（独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号）附則第7項の表の本給表欄に掲げる本給表の適用を受ける職員（独立行政法人大学評価・学位授与機構職員就業規則（平成16年規則第38号）第22条の規定により採用された職員を除く。）のうち、その職務の級が同項の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者（以下この項において「特定職員」という。）にあつては、55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあつては、特定職員となった日）以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）を本給として支給する。

イ 附則（平成21年11月30日）第2項に規定する減額改定対象職員 100分の99.1

ロ イに掲げる職員以外の職員 100分の99.34

二 切替日の前日から引き続き本給表の適用を受ける職員（前号に規定する職員を除く。）について、同号の規定による本給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、同号の規定に準じて、本給を支給する。

三 切替日以降に新たに本給表の適用を受けることとなった職員について、雇用の事情等を考慮して前2号の規定による本給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、前2号の規定に準じて、本給を支給する。

(平成22年3月31日までの間における昇給に関する特例)

- 9 平成22年3月31日までの間における次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第16条第2項	4号給	3号給
	3号給	2号給
第16条第3項	4号給	3号給
	3号給	2号給

	2号給	1号給
--	-----	-----

(都市手当に関する経過措置)

10 この規則の施行の日から平成19年3月31日までの間、第24条第2項中「100分の12」とあるのは「100分の11」とする。

附則別表第1 職務の級の切替表（附則第2項関係）

本給表	旧 級	新 級
事務系職員本給表	1級	1級
	2級	
	3級	2級
	4級	
	5級	3級
	6級	
	7級	4級
	8級	
	9級	5級
	10級	
	11級	9級
	10級	
教育職員本給表	1級	1級
	2級	2級
	3級	3級
	4級	4級
	5級	5級
	6級	

附則別表第2 旧級がこれに対応する附則別表第1の新級欄に二の職務の級が掲げられている職務の級である職員以外の職員の号給の切替表（附則第3項関係）

事務系職員本給表の適用を受ける職員の新号給（旧1級から旧10級）

旧号給	経過期間	旧級									
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1	3月未満			1	1	5	1	1	1	1	1
	3月以上6月未満			2	1	6	1	1	1	1	1
	6月以上9月未満			3	1	7	1	1	1	1	1
	9月以上12月未満			4	1	8	1	1	1	1	1
	12月以上			5	1	9	1	1	1	1	1
2	3月未満	1	25	5	1	9	1	1	1	1	1

	3月以上6月未満	2	26	6	2	10	1	1	1	1	1
	6月以上9月未満	3	27	7	3	11	1	1	1	1	1
	9月以上12月未満	4	28	8	4	12	1	1	1	1	1
	12月以上	5	29	9	5	13	1	1	1	1	1
3	3月未満	5	29	9	5	13	1	1	1	1	1
	3月以上6月未満	6	30	10	6	14	2	1	1	1	1
	6月以上9月未満	7	31	11	7	15	3	1	1	1	1
	9月以上12月未満	8	32	12	8	16	4	1	1	1	1
	12月以上	9	33	13	9	17	5	1	1	1	1
4	3月未満	9	33	13	9	17	5	1	1	1	1
	3月以上6月未満	10	34	14	10	18	6	2	1	1	1
	6月以上9月未満	11	35	15	11	19	7	3	1	1	1
	9月以上12月未満	12	36	16	12	20	8	4	1	1	1
	12月以上	13	37	17	13	21	9	5	1	1	1
5	3月未満	13	37	17	13	21	9	5	1	1	1
	3月以上6月未満	14	38	18	14	22	10	6	2	1	1
	6月以上9月未満	15	39	19	15	23	11	7	3	1	1
	9月以上12月未満	16	40	20	16	24	12	8	4	1	1
	12月以上	17	41	21	17	25	13	9	5	1	1
6	3月未満	17	41	21	17	25	13	9	5	1	1
	3月以上6月未満	18	42	22	18	26	14	10	6	2	1
	6月以上9月未満	19	43	23	19	27	15	11	7	3	1
	9月以上12月未満	20	44	24	20	28	16	12	8	4	1
	12月以上	21	45	25	21	29	17	13	9	5	1
7	3月未満	21	45	25	21	29	17	13	9	5	1
	3月以上6月未満	22	46	26	22	30	18	14	10	6	2
	6月以上9月未満	23	47	27	23	31	19	15	11	7	3
	9月以上12月未満	24	48	28	24	32	20	16	12	8	4
	12月以上	25	49	29	25	33	21	17	13	9	5
8	3月未満	25	49	29	25	33	21	17	13	9	5
	3月以上6月未満	26	50	30	26	34	22	18	14	10	6
	6月以上9月未満	27	51	31	27	35	23	19	15	11	7
	9月以上12月未満	28	52	32	28	36	24	20	16	12	8
	12月以上	29	53	33	29	37	25	21	17	13	9
9	3月未満	29	53	33	29	37	25	21	17	13	9
	3月以上6月未満	29	54	34	30	38	26	22	18	14	10
	6月以上9月未満	30	55	35	31	39	27	23	19	15	11
	9月以上12月未満	30	56	36	32	40	28	24	20	16	12
	12月以上	31	57	37	33	41	29	25	21	17	13

10	3月未満	31	57	37	33	41	29	25	21	17	13
	3月以上6月未満	31	58	38	34	42	30	26	22	18	14
	6月以上9月未満	32	59	39	35	43	31	27	23	19	15
	9月以上12月未満	32	60	40	36	44	32	28	24	20	16
	12月以上	33	61	41	37	45	33	29	25	21	17
11	3月未満	33	61	41	37	45	33	29	25	21	17
	3月以上6月未満	33	62	42	38	46	34	30	26	22	18
	6月以上9月未満	33	63	43	39	47	35	31	27	23	19
	9月以上12月未満	34	64	44	40	48	36	32	28	24	20
	12月以上	34	65	45	41	49	37	33	29	25	21
12	3月未満	34	65	45	41	49	37	33	29	25	21
	3月以上6月未満	34	66	46	42	50	38	34	30	26	22
	6月以上9月未満	35	67	47	43	51	39	35	31	27	23
	9月以上12月未満	35	68	48	44	52	40	36	32	28	24
	12月以上	35	69	49	45	53	41	37	33	29	25
13	3月未満	35	69	49	45	53	41	37	33	29	25
	3月以上6月未満	36	70	50	46	54	42	38	34	30	26
	6月以上9月未満	36	71	51	47	55	43	39	35	31	27
	9月以上12月未満	36	72	52	48	56	44	40	36	32	28
	12月以上	37	73	53	49	57	45	41	37	33	29
14	3月未満	37	73	53	49	57	45	41	37	33	29
	3月以上6月未満	37	74	54	49	58	46	42	38	34	30
	6月以上9月未満	37	75	55	50	59	47	43	39	35	31
	9月以上12月未満	37	76	56	50	60	48	44	40	36	32
	12月以上	38	77	57	51	61	49	45	41	37	33
15	3月未満	38	77	57	51	61	49	45	41	37	33
	3月以上6月未満	38	78	58	51	62	50	46	42	38	34
	6月以上9月未満	38	79	59	52	63	51	47	43	39	35
	9月以上12月未満	38	80	60	52	64	52	48	44	40	36
	12月以上	39	81	61	53	65	53	49	45	41	37
16	3月未満	39	81	61	53	65	53	49	45	41	
	3月以上6月未満	39	82	62	54	66	54	50	46	42	
	6月以上9月未満	39	83	63	55	67	55	51	47	43	
	9月以上12月未満	39	84	64	56	68	56	52	48	44	
	12月以上	40	85	65	57	69	57	53	49	45	
17	3月未満		85	65	57	69	57	53	49	45	
	3月以上6月未満		86	66	57	70	58	54	50	46	
	6月以上9月未満		87	67	58	71	59	55	51	47	
	9月以上12月未満		88	68	58	72	60	56	52	48	

	12月以上		89	69	59	73	61	57	53	49	
18	3月未満		89	69	59	73	61	57	53	49	
	3月以上6月未満		90	70	59	74	62	58	54	50	
	6月以上9月未満		91	71	60	75	63	59	55	51	
	9月以上12月未満		92	72	60	76	64	60	56	52	
	12月以上		93	73	61	77	65	61	57	53	
19	3月未満		93	73	61	77	65	61	57		
	3月以上6月未満		93	74	61	78	66	62	58		
	6月以上9月未満		93	75	61	79	67	63	59		
	9月以上12月未満		93	76	62	80	68	64	60		
	12月以上		93	77	62	81	69	65	61		
20	3月未満			77	62	81	69	65	61		
	3月以上6月未満			78	62	82	70	66	62		
	6月以上9月未満			79	63	83	71	67	63		
	9月以上12月未満			80	63	84	72	68	64		
	12月以上			81	63	85	73	69	65		
21	3月未満			81	63	85	73	69	65		
	3月以上6月未満			82	64	86	74	70	66		
	6月以上9月未満			83	64	87	75	71	67		
	9月以上12月未満			84	64	88	76	72	68		
	12月以上			85	65	89	77	73	69		
22	3月未満			85	65	89	77	73			
	3月以上6月未満			86	65	90	78	74			
	6月以上9月未満			87	66	91	79	75			
	9月以上12月未満			88	66	92	80	76			
	12月以上			89	67	93	81	77			
23	3月未満			89	67	93	81				
	3月以上6月未満			90	67	94	82				
	6月以上9月未満			91	68	95	83				
	9月以上12月未満			92	68	96	84				
	12月以上			93	69	97	85				
24	3月未満			93	69	97	85				
	3月以上6月未満			94	70	98	86				
	6月以上9月未満			95	71	99	87				
	9月以上12月未満			96	72	100	88				
	12月以上			97	73	101	89				
25	3月未満			97	73	101					
	3月以上6月未満			98	73	102					
	6月以上9月未満			99	74	103					

	9月以上12月未滿			100	74	104					
	12月以上			101	75	105					
26	3月未滿			101	75	105					
	3月以上6月未滿			102	75	106					
	6月以上9月未滿			103	76	107					
	9月以上12月未滿			104	76	108					
	12月以上			105	77	109					
27	3月未滿			105	77						
	3月以上6月未滿			106	78						
	6月以上9月未滿			107	79						
	9月以上12月未滿			108	80						
	12月以上			109	81						
28	3月未滿			109	81						
	3月以上6月未滿			110	82						
	6月以上9月未滿			111	83						
	9月以上12月未滿			112	84						
	12月以上			113	85						
29	3月未滿			113							
	3月以上6月未滿			114							
	6月以上9月未滿			115							
	9月以上12月未滿			116							
	12月以上			117							
30	3月未滿			117							
	3月以上6月未滿			118							
	6月以上9月未滿			119							
	9月以上12月未滿			120							
	12月以上			121							
31	3月未滿			121							
	3月以上6月未滿			122							
	6月以上9月未滿			123							
	9月以上12月未滿			124							
	12月以上			125							
32	3月未滿			125							
	3月以上6月未滿			125							
	6月以上9月未滿			125							
	9月以上12月未滿			125							
	12月以上			125							

教育職員本給表の適用を受ける職員の新号給（旧 1 級から旧 4 級）

旧号給	旧 級				
	経過期間	1 級	2 級	3 級	4 級
1	3 月未満			1	1
	3 月以上 6 月未満			1	1
	6 月以上 9 月未満			1	1
	9 月以上 1 2 月未満			1	1
	1 2 月以上			1	1
2	3 月未満	1	1	1	1
	3 月以上 6 月未満	2	2	2	1
	6 月以上 9 月未満	3	3	3	1
	9 月以上 1 2 月未満	4	4	4	1
	1 2 月以上	5	5	5	1
3	3 月未満	5	5	5	1
	3 月以上 6 月未満	6	6	6	1
	6 月以上 9 月未満	7	7	7	1
	9 月以上 1 2 月未満	8	8	8	1
	1 2 月以上	9	9	9	1
4	3 月未満	9	9	9	1
	3 月以上 6 月未満	1 0	1 0	1 0	2
	6 月以上 9 月未満	1 1	1 1	1 1	3
	9 月以上 1 2 月未満	1 2	1 2	1 2	4
	1 2 月以上	1 3	1 3	1 3	5
5	3 月未満	1 3	1 3	1 3	5
	3 月以上 6 月未満	1 4	1 4	1 4	6
	6 月以上 9 月未満	1 5	1 5	1 5	7
	9 月以上 1 2 月未満	1 6	1 6	1 6	8
	1 2 月以上	1 7	1 7	1 7	9
6	3 月未満	1 7	1 7	1 7	9
	3 月以上 6 月未満	1 8	1 8	1 8	1 0
	6 月以上 9 月未満	1 9	1 9	1 9	1 1
	9 月以上 1 2 月未満	2 0	2 0	2 0	1 2
	1 2 月以上	2 1	2 1	2 1	1 3
7	3 月未満	2 1	2 1	2 1	1 3
	3 月以上 6 月未満	2 2	2 2	2 2	1 4
	6 月以上 9 月未満	2 3	2 3	2 3	1 5
	9 月以上 1 2 月未満	2 4	2 4	2 4	1 6
	1 2 月以上	2 5	2 5	2 5	1 7
8	3 月未満	2 5	2 5	2 5	1 7

	3月以上6月未満	26	26	26	18
	6月以上9月未満	27	27	27	19
	9月以上12月未満	28	28	28	20
	12月以上	29	29	29	21
9	3月未満	29	29	29	21
	3月以上6月未満	30	30	30	22
	6月以上9月未満	31	31	31	23
	9月以上12月未満	32	32	32	24
	12月以上	33	33	33	25
10	3月未満	33	33	33	25
	3月以上6月未満	34	34	34	26
	6月以上9月未満	35	35	35	27
	9月以上12月未満	36	36	36	28
	12月以上	37	37	37	29
11	3月未満	37	37	37	29
	3月以上6月未満	38	38	38	30
	6月以上9月未満	39	39	39	31
	9月以上12月未満	40	40	40	32
	12月以上	41	41	41	33
12	3月未満	41	41	41	33
	3月以上6月未満	42	42	42	34
	6月以上9月未満	43	43	43	35
	9月以上12月未満	44	44	44	36
	12月以上	45	45	45	37
13	3月未満	45	45	45	37
	3月以上6月未満	46	46	46	38
	6月以上9月未満	47	47	47	39
	9月以上12月未満	48	48	48	40
	12月以上	49	49	49	41
14	3月未満	49	49	49	41
	3月以上6月未満	50	50	50	42
	6月以上9月未満	51	51	51	43
	9月以上12月未満	52	52	52	44
	12月以上	53	53	53	45
15	3月未満	53	53	53	45
	3月以上6月未満	54	54	54	46
	6月以上9月未満	55	55	55	47
	9月以上12月未満	56	56	56	48
	12月以上	57	57	57	49

1 6	3月未満	5 7	5 7	5 7	4 9
	3月以上6月未満	5 8	5 8	5 8	5 0
	6月以上9月未満	5 9	5 9	5 9	5 1
	9月以上12月未満	6 0	6 0	6 0	5 2
	12月以上	6 1	6 1	6 1	5 3
1 7	3月未満	6 1	6 1	6 1	5 3
	3月以上6月未満	6 2	6 2	6 2	5 4
	6月以上9月未満	6 3	6 3	6 3	5 5
	9月以上12月未満	6 4	6 4	6 4	5 6
	12月以上	6 5	6 5	6 5	5 7
1 8	3月未満	6 5	6 5	6 5	5 7
	3月以上6月未満	6 6	6 6	6 6	5 8
	6月以上9月未満	6 7	6 7	6 7	5 9
	9月以上12月未満	6 8	6 8	6 8	6 0
	12月以上	6 9	6 9	6 9	6 1
1 9	3月未満	6 9	6 9	6 9	6 1
	3月以上6月未満	7 0	7 0	7 0	6 2
	6月以上9月未満	7 1	7 1	7 1	6 3
	9月以上12月未満	7 2	7 2	7 2	6 4
	12月以上	7 3	7 3	7 3	6 5
2 0	3月未満	7 3	7 3	7 3	6 5
	3月以上6月未満	7 4	7 4	7 4	6 6
	6月以上9月未満	7 5	7 5	7 5	6 7
	9月以上12月未満	7 6	7 6	7 6	6 8
	12月以上	7 7	7 7	7 7	6 9
2 1	3月未満	7 7	7 7	7 7	6 9
	3月以上6月未満	7 8	7 8	7 8	7 0
	6月以上9月未満	7 9	7 9	7 9	7 1
	9月以上12月未満	8 0	8 0	8 0	7 2
	12月以上	8 1	8 1	8 1	7 3
2 2	3月未満	8 1	8 1	8 1	7 3
	3月以上6月未満	8 2	8 2	8 2	7 4
	6月以上9月未満	8 3	8 3	8 3	7 5
	9月以上12月未満	8 4	8 4	8 4	7 6
	12月以上	8 5	8 5	8 5	7 7
2 3	3月未満	8 5	8 5	8 5	7 7
	3月以上6月未満	8 6	8 6	8 6	7 8
	6月以上9月未満	8 7	8 7	8 7	7 9
	9月以上12月未満	8 8	8 8	8 8	8 0

	1 2月以上	8 9	8 9	8 9	8 1
2 4	3月未満	8 9	8 9	8 9	8 1
	3月以上6月未満	9 0	9 0	9 0	8 2
	6月以上9月未満	9 1	9 1	9 1	8 3
	9月以上1 2月未満	9 2	9 2	9 2	8 4
	1 2月以上	9 3	9 3	9 3	8 5
2 5	3月未満	9 3	9 3	9 3	8 5
	3月以上6月未満	9 4	9 4	9 4	8 6
	6月以上9月未満	9 5	9 5	9 5	8 7
	9月以上1 2月未満	9 6	9 6	9 6	8 8
	1 2月以上	9 7	9 7	9 7	8 9
2 6	3月未満	9 7	9 7	9 7	8 9
	3月以上6月未満	9 8	9 8	9 8	9 0
	6月以上9月未満	9 9	9 9	9 9	9 1
	9月以上1 2月未満	1 0 0	1 0 0	1 0 0	9 2
	1 2月以上	1 0 1	1 0 1	1 0 1	9 3
2 7	3月未満	1 0 1	1 0 1	1 0 1	
	3月以上6月未満	1 0 2	1 0 2	1 0 2	
	6月以上9月未満	1 0 3	1 0 3	1 0 3	
	9月以上1 2月未満	1 0 4	1 0 4	1 0 4	
	1 2月以上	1 0 5	1 0 5	1 0 5	
2 8	3月未満	1 0 5	1 0 5	1 0 5	
	3月以上6月未満	1 0 6	1 0 6	1 0 6	
	6月以上9月未満	1 0 7	1 0 7	1 0 7	
	9月以上1 2月未満	1 0 8	1 0 8	1 0 8	
	1 2月以上	1 0 9	1 0 9	1 0 9	
2 9	3月未満	1 0 9	1 0 9		
	3月以上6月未満	1 1 0	1 1 0		
	6月以上9月未満	1 1 1	1 1 1		
	9月以上1 2月未満	1 1 2	1 1 2		
	1 2月以上	1 1 3	1 1 3		
3 0	3月未満	1 1 3	1 1 3		
	3月以上6月未満	1 1 4	1 1 4		
	6月以上9月未満	1 1 5	1 1 5		
	9月以上1 2月未満	1 1 6	1 1 6		
	1 2月以上	1 1 7	1 1 7		
3 1	3月未満	1 1 7	1 1 7		
	3月以上6月未満	1 1 8	1 1 8		
	6月以上9月未満	1 1 9	1 1 9		

	9月以上12月未満	120	120		
	12月以上	121	121		
32	3月未満	121	121		
	3月以上6月未満	122	122		
	6月以上9月未満	123	123		
	9月以上12月未満	124	124		
	12月以上	125	125		
33	3月未満	125	125		
	3月以上6月未満	126	126		
	6月以上9月未満	127	127		
	9月以上12月未満	128	128		
	12月以上	129	129		
34	3月未満	129	129		
	3月以上6月未満	130	130		
	6月以上9月未満	131	131		
	9月以上12月未満	132	132		
	12月以上	133	133		
35	3月未満	133			
	3月以上6月未満	134			
	6月以上9月未満	135			
	9月以上12月未満	136			
	12月以上	137			
36	3月未満	137			
	3月以上6月未満	138			
	6月以上9月未満	139			
	9月以上12月未満	140			
	12月以上	141			
37	3月未満	141			
	3月以上6月未満	142			
	6月以上9月未満	143			
	9月以上12月未満	144			
	12月以上	145			
38	3月未満	145			
	3月以上6月未満	146			
	6月以上9月未満	147			
	9月以上12月未満	148			
	12月以上	149			

附則別表第3 旧級がこれに対応する附則別表第1の新級欄に二の職務の級が掲げられている職務の級である職員の号給の切替表（附則第4項関係）

旧級が事務系職員本給表の11級である職員の新号給

旧号給	新級	9級	10級
	経過期間		
1	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
2	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
3	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
4	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
5	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
6	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
7	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	2	1
	6月以上9月未満	3	1

	9月以上12月未満	4	1
	12月以上	5	1
8	3月未満	5	1
	3月以上6月未満	6	1
	6月以上9月未満	7	1
	9月以上12月未満	8	1
	12月以上	9	1
9	3月未満	9	1
	3月以上6月未満	10	1
	6月以上9月未満	11	1
	9月以上12月未満	12	1
	12月以上	13	1
10	3月未満	13	1
	3月以上6月未満	14	1
	6月以上9月未満	15	1
	9月以上12月未満	16	1
	12月以上	17	1
11	3月未満	17	1
	3月以上6月未満	18	1
	6月以上9月未満	19	1
	9月以上12月未満	20	1
	12月以上	21	1
12	3月未満	21	1
	3月以上6月未満	22	2
	6月以上9月未満	23	3
	9月以上12月未満	24	4
	12月以上	25	5
13	3月未満	25	5
	3月以上6月未満	26	6
	6月以上9月未満	27	7
	9月以上12月未満	28	8
	12月以上	29	9
14	3月未満	29	9
	3月以上6月未満	30	10
	6月以上9月未満	31	11
	9月以上12月未満	32	12
	12月以上	33	13
15	3月未満	33	13
	3月以上6月未満	34	13

	6月以上9月未満	35	13
	9月以上12月未満	36	14
	12月以上	37	14

旧級が教育職員本給表の5級である職員の新号給

旧号給	新級 経過期間	5級	6級
1	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
2	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
3	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
4	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
5	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
6	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	2	1
	6月以上9月未満	3	1
	9月以上12月未満	4	1
	12月以上	5	1
7	3月未満	5	1
	3月以上6月未満	6	1

	6 月以上 9 月未満	7	1
	9 月以上 1 2 月未満	8	1
	1 2 月以上	9	1
8	3 月未満	9	1
	3 月以上 6 月未満	1 0	1
	6 月以上 9 月未満	1 1	1
	9 月以上 1 2 月未満	1 2	1
	1 2 月以上	1 3	1
9	3 月未満	1 3	1
	3 月以上 6 月未満	1 4	1
	6 月以上 9 月未満	1 5	1
	9 月以上 1 2 月未満	1 6	1
	1 2 月以上	1 7	1
1 0	3 月未満	1 7	1
	3 月以上 6 月未満	1 8	1
	6 月以上 9 月未満	1 9	1
	9 月以上 1 2 月未満	2 0	1
	1 2 月以上	2 1	1
1 1	3 月未満	2 1	1
	3 月以上 6 月未満	2 2	1
	6 月以上 9 月未満	2 3	1
	9 月以上 1 2 月未満	2 4	1
	1 2 月以上	2 5	1
1 2	3 月未満	2 5	1
	3 月以上 6 月未満	2 6	1
	6 月以上 9 月未満	2 7	1
	9 月以上 1 2 月未満	2 8	1
	1 2 月以上	2 9	1
1 3	3 月未満	2 9	1
	3 月以上 6 月未満	3 0	1
	6 月以上 9 月未満	3 1	1
	9 月以上 1 2 月未満	3 2	1
	1 2 月以上	3 3	1
1 4	3 月未満	3 3	1
	3 月以上 6 月未満	3 4	1
	6 月以上 9 月未満	3 5	1
	9 月以上 1 2 月未満	3 6	1
	1 2 月以上	3 7	1
1 5	3 月未満	3 7	1

	3月以上6月未滿	3 8	1
	6月以上9月未滿	3 9	1
	9月以上1 2月未滿	4 0	1
	1 2月以上	4 1	1
1 6	3月未滿	4 1	1
	3月以上6月未滿	4 2	1
	6月以上9月未滿	4 3	1
	9月以上1 2月未滿	4 4	1
	1 2月以上	4 5	1
1 7	3月未滿	4 5	1
	3月以上6月未滿	4 6	1
	6月以上9月未滿	4 7	1
	9月以上1 2月未滿	4 8	1
	1 2月以上	4 9	1
1 8	3月未滿	4 9	1
	3月以上6月未滿	5 0	1
	6月以上9月未滿	5 1	1
	9月以上1 2月未滿	5 2	1
	1 2月以上	5 3	1
1 9	3月未滿	5 3	1
	3月以上6月未滿	5 4	1
	6月以上9月未滿	5 5	1
	9月以上1 2月未滿	5 6	1
	1 2月以上	5 7	1
2 0	3月未滿	5 7	1
	3月以上6月未滿	5 8	2
	6月以上9月未滿	5 9	3
	9月以上1 2月未滿	6 0	4
	1 2月以上	6 1	5
2 1	3月未滿	6 1	5
	3月以上6月未滿	6 2	6
	6月以上9月未滿	6 3	7
	9月以上1 2月未滿	6 4	8
	1 2月以上	6 5	9
2 2	3月未滿	6 5	9
	3月以上6月未滿	6 6	9
	6月以上9月未滿	6 7	1 0
	9月以上1 2月未滿	6 8	1 0
	1 2月以上	6 9	1 1

2 3	3月未満	6 9	1 1
	3月以上6月未満	7 0	1 1
	6月以上9月未満	7 1	1 2
	9月以上12月未満	7 2	1 2
	12月以上	7 3	1 3

附則別表第4 旧級が事務系職員本給表の11級又は教育職員本給表の5級である職員以外の職員の新号給（附則第5項関係）

事務系職員本給表の適用を受ける職員の新号給

旧級	経過期間 旧本給月額	経過期間					新級
		3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 9月未満	9月以上 12月未満	12月以上	
1級	189,400	40	40	40	40	41	1級
	191,000	41	41	41	42	42	
	192,600	42	42	43	43	43	
	194,200	43	44	44	44	45	
	195,800	45	45	45	46	46	
	197,400	46	46	47	47	47	
	199,000	47	48	48	48	49	
	200,600	49	49	49	50	50	
	202,200	50	50	51	51	51	
		(以下略)					
2級	全ての本給月額	93(最高号給)					
3級	全ての本給月額	125(最高号給)					2級
4級	365,400	85	85	86	86	87	3級
	367,600	87	87	88	88	89	
	369,800	89	90	91	92	93	
	372,000	93	94	95	96	97	
	374,200	97	98	99	100	101	
	376,400	101	102	103	104	105	
	378,600	105	106	107	108	109	
	380,800	109	109	110	110	111	
	383,000	111	111	112	112	113	
		上記以外の本給月額	113(最高号給)				
5級	383,000	109	110	111	112	113	4級
		上記以外の本給月額	113(最高号給)				
6級	418,700	89	90	91	92	93	4級
		上記以外の本給月額	93(最高号給)				
7級	429,200	77	78	79	80	81	5級

	432,700	81	82	83	84	85	
	上記以外の本給月額	85(最高号給)					
8級	453,200	69	70	71	72	73	6級
	456,800	73	74	75	76	77	
	上記以外の本給月額	77(最高号給)					
9級	489,400	53	54	55	56	57	7級
	493,500	57	58	59	60	61	
	上記以外の本給月額	61(最高号給)					
10級	513,000	37	38	39	40	41	8級
	517,400	41	42	43	44	45	
	上記以外の本給月額	45(最高号給)					

教育職員本給表の適用を受ける職員の新号給

旧級	経過期間 旧本給月額	3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 9月未満	9月以上 12月未満	12月以上	新級
		1級	355,500	149	150	151	
	357,700	153	154	155	156	157	
	上記以外の本給月額	157(最高号給)					
2級	412,200	133	134	135	136	137	2級
	415,000	137	138	139	140	141	
	上記以外の本給月額	141(最高号給)					
3級	472,500	109	110	111	112	113	3級
	475,500	113	114	115	116	117	
	上記以外の本給月額	117(最高号給)					
4級	505,300	93	94	95	96	97	4級
	508,600	97	98	99	100	101	
	上記以外の本給月額	101(最高号給)					

附則別表第4の2 旧級が事務系職員本給表の11級又は教育職員本給表の5級である職員の新号給(附則第5項関係)

旧級が事務系職員本給表の11級である職員の新号給

旧本給月額	経過期間 新級	3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 9月未満	9月以上 12月未満	12月以上
		円	9級	37	38	39
580,300	10級	14	14	15	15	15
上記以外の本給月額	9級	41(最高号給)				
	10級	15				

旧級が教育職員本給表の5級である職員の新号給

旧本給月額	経過期間					
	新級	3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 9月未満	9月以上 12月未満	12月以上
円 592,800	5級	73	74	75	76	77
	6級	13	13	14	14	15
597,400	5級	77	78	79	80	81
	6級	15				
上記以外の本給月額	5級	81(最高号給)				
	6級	15				

附 則 (平成19年3月23日)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。  
(管理職手当に関する経過措置)
- 2 この規則による改正後の第23条第2項の規定(以下「新规定」という。)による管理職手当の月額が経過措置基準額に達しないこととなる職員には、当該管理職手当の月額(独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則(平成16年規則第42号)附則第11項の規定が適用される職員にあっては、同項の規定による管理職手当の月額)のほか、新规定による管理職手当の月額と経過措置基準額との差額に相当する額に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額(同項の規定が適用される職員にあっては、当該額に100分の98.5を乗じて得た額とし、それらの額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)を管理職手当として支給する。
  - 一 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで 100分の100
  - 二 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで 100分の75
  - 三 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで 100分の50
  - 四 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで 100分の25
- 3 前項に規定する経過措置基準額とは、この規則の施行の日(以下「施行日」という。)の前日にこの規則による改正前の第23条の規定により管理職手当を受けていた職員にあって、施行日以降引き続きこの規則による改正後の第23条の規定により当該手当を受けることとなるものについて、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額をいう。
  - 一 平成21年12月1日において附則(平成21年11月30日)第2項に規定する減額改定対象職員である者 施行日の前日にその者が受けていた管理職手当の月額に100分の99.59を乗じて得た額
  - 二 前号に掲げる職員以外の職員 施行日の前日にその者が受けていた管理職手当の月額に100分の99.83を乗じて得た額

附 則 (平成19年11月30日)

この規則は、平成19年12月1日から施行する。

ただし、改正後の別表第1、別表第2及び第22条の規定は、平成19年4月1日から適用する。

附 則（平成20年3月18日）  
この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年6月17日）  
この規則は、平成21年6月17日に施行し、同月1日から適用する。

附 則（平成21年11月30日）  
（施行期日）  
1 この規則は、平成21年12月1日から施行する。

（減額改定対象職員）  
2 次の表の本給表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるもの以外の職員を「減額改定対象職員」という。

本給表	職務の級	号 給
事務系職員本給表	1 級	1 号給から 5 6 号給まで
	2 級	1 号給から 2 4 号給まで
	3 級	1 号給から 8 号給まで
教育職員本給表	1 級	1 号給から 4 8 号給まで
	2 級	1 号給から 3 2 号給まで
	3 級	1 号給から 1 2 号給まで

（平成21年12月に支給する期末手当に関する特例措置）  
3 平成21年12月に支給する期末手当の額は、改正後の第32条の規定により得た額（以下「基準額」という。）から、次の各号（同年6月1日において在職していない者又は減額改定対象職員以外であった者については第2号を除く。）に掲げる額の合計額（以下「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

一 平成21年4月1日（同月2日以後に新たに職員となった者にあつては新たに職員となった日、減額改定対象職員以外の職員から同月2日以後に減額改定対象職員となった者にあつては当該職員となった日）において職員が受けるべき本給、初任給調整手当、扶養手当、管理職手当、都市手当、住居手当及び単身赴任手当（第27条第2項の規定により加算した額を除く。）の月額合計額に100分の0.24を乗じて得た額（以下「基礎額」という。）に、同月からこの規則の施行の日（以下「施行日」という。）の属する月の前月までの月数（同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給与を支給されなかった期間又は減額改定対象職員以外の職員であった期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間のある月数を減じた月数）を乗じて得た額

二 平成21年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.24

を乗じて得た額

- 4 前項第1号の基礎額又は同項第2号に掲げる額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

附 則（平成22年2月24日）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年12月1日）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成22年12月1日から施行する。

（減額改定対象職員）

- 2 次の表の本給表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるもの（改正後の独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則（以下「改正後の給与規則」という。）附則第7項の規定が施行されていたとした場合においても同項の適用を受けず、かつ、附則（平成18年3月30日）第8項の規定の適用を受けないものに限る。）以外の職員を「減額改定対象職員」（以下第4項において同じ。）という。

本給表	職務の級	号 給
事務系職員本給表	1級	1号給から93号給まで
	2級	1号給から64号給まで
	3級	1号給から48号給まで
	4級	1号給から32号給まで
	5級	1号給から24号給まで
	6級	1号給から16号給まで
	7級	1号給から4号給まで
教育職員本給表	1級	1号給から88号給まで
	2級	1号給から72号給まで
	3級	1号給から52号給まで
	4級	1号給から40号給まで
	5級	1号給から12号給まで

（平成22年12月に支給する期末手当及び勤勉手当に関する特例措置）

- 3 平成22年12月に支給する期末手当及び勤勉手当に関する改正後の給与規則第32条第2項及び第3項、第33条第2項及び第3項の規定の適用については、第32条第2項及び第3項中「100分の137.5」とあるのは「100分の135」と、「100分の117.5」とあるのは「100分の115」と、第33条第2項及び第3項中「100分の67.5」とあるのは「100分の65」と、「100分の87.5」とあるのは「100分の85」と、同条第3項中「100分の32.5」とあるのは「100分の30」と、「100分の42.5」とあるのは「100分の40」とする。
- 4 平成22年12月に支給する期末手当の額は、改正後の給与規則第19条、第32条（前項の規定により読み替えて適用する場合に限る。）又は附則第7項の規定により得た額（以下この項において「基準額」という。）から、次の各号（同年6月1日において在職していない者又は減額改定対象職員以外であった者については第2号を除く。）に掲げ

額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。  
この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- 一 平成22年4月1日（同月2日以後に職員以外の者又は減額改定対象職員以外の職員から減額改定対象職員となった者にあつては、その減額改定対象職員となった日）において減額改定対象職員が受けるべき本給、初任給調整手当、扶養手当、管理職手当、都市手当、住居手当及び単身赴任手当（第27条第2項の規定により加算した額を除く。）の月額合計額に100分の0.28を乗じて得た額（以下次項において「基礎額」という。）に、同月からこの規則の施行の日（以下「施行日」という。）の属する月の前月までの月数（同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給与を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他機構長が認める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間のある月数を減じた月数）を乗じて得た額
  - 二 平成22年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.28を乗じて得た額
- 5 前項第1号の基礎額又は同項第2号に掲げる額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。
- 6 平成22年12月に支給する勤勉手当に関する改正後の給与規則附則第10項の規定の適用については、同項中「100分の1.0125」とあるのは「100分の0.975」と、「100分の1.3125」とあるのは「100分の1.275」と、「100分の67.5」とあるのは「100分の65」と、「100分の87.5」とあるのは「100分の85」とする。

（平成22年4月1日前に55歳に達した職員に関する読替え）

- 7 平成22年4月1日前に55歳に達した職員に対する改正後の給与規則附則第7項の規定の適用については、同項中「当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日（）」とあるのは「この規則の施行の日（）」と、「55歳に達した日後における最初の4月1日後」とあるのは「同日後」とする。

（平成23年4月1日における号給の調整）

- 8 平成23年4月1日において43歳に満たない職員（同日において、その職務の級における最高の号給を受ける職員を除く。）のうち、平成22年1月1日において独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則第16条第1項の規定により昇給した職員（同日における昇給の号給数の決定の状況を考慮して機構長が認める職員を除く。）その他当該職員との権衡上必要があるものとして機構長が認めるものの平成23年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給上位の号給とする。
- 9 独立行政法人大学評価・学位授与機構職員の育児休業等に関する規則第13条に規定する育児短時間勤務をしている職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の本給月額は、当該号給に応じた額に、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成16年規則第44号）第3条第3項の規定により定められたその者の1週間当たりの勤務時間を同

条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

附 則（平成22年12月14日）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成23年1月1日から施行する。

（平成22年4月1日前に55歳に達した職員に関する読替え）

- 2 平成22年4月1日前に55歳に達した職員に対する改正後の独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号）附則第11項の規定の適用については、同項中「55歳に達した日後における最初の4月1日」とあるのは「この規則の施行の日」と、「55歳に達した日後における最初の4月1日後」とあるのは「同日後」とする。

附 則（平成23年3月28日）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年9月29日）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成23年10月1日から施行する。

（昇給に関する経過措置）

- 2 平成23年10月1日後最初に行われる改正後の第16条第1項の規定による昇給については、同項中「日以前一年間」とあるのは「期間」と、「同日の」とあるのは「当該期間の末日の」とする。

附 則（平成24年3月1日）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成24年3月1日から施行する。ただし、第5項から第7項までの規定は、平成24年4月1日から施行する。

（減額改定対象職員）

- 2 次の表の本給表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるもの（独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号。以下「給与規則」という。）附則（平成18年3月30日）第8項の規定の適用を受けない職員に限る。）以外の職員を「減額改定対象職員」という。

本給表	職務の級	号給
事務系職員本給表	1級	1号給から93号給まで
	2級	1号給から76号給まで
	3級	1号給から60号給まで
	4級	1号給から44号給まで
	5級	1号給から36号給まで
	6級	1号給から28号給まで
	7級	1号給から16号給まで
	8級	1号給から4号給まで
教育職員本給表	1級	1号給から100号給まで

	2級	1号給から84号給まで
	3級	1号給から64号給まで
	4級	1号給から52号給まで
	5級	1号給から24号給まで

(平成24年6月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 3 平成24年6月に支給する期末手当の額は、給与規則第19条、第32条又は附則第7項の規定により得た額(以下この項において「基準額」という。)から次の各号(平成23年6月1日において在職していない者又は減額改定対象職員以外の職員であった者については第2号、平成23年12月1日において在職していない者又は減額改定対象職員以外の職員であった者については第3号を除く。)に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。
  - 一 平成23年4月1日(同月2日からこの規則の施行の日(以下「施行日」という。)までの間に職員以外の者又は減額改定対象職員以外の職員から減額改定対象職員となった者にあつては、その減額改定対象職員となった日)において減額改定対象職員が受けるべき本給、初任給調整手当、扶養手当、管理職手当、都市手当、住居手当及び単身赴任手当(第27条第2項の規定により加算した額を除く。)の月額(給与規則附則第7項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、同項の規定により減ぜられることとなる額を差し引いた額)の合計額に100分の0.37を乗じて得た額(以下次項において「基礎額」という。)に、同月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給与を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他機構長が認める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間のある月数を減じた月数)を乗じて得た額
  - 二 平成23年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.37を乗じて得た額
  - 三 平成23年12月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.37を乗じて得た額
- 4 前項第1号の基礎額、同項第2号又は第3号に掲げる額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(平成24年4月1日、平成25年4月1日及び平成26年4月1日における号給の調整)

- 5 平成24年4月1日において機構長が認める年齢に満たない職員(同日において、その職務の級における最高の号給を受ける職員(以下「除外職員」という。)である者を除く。)のうち、当該職員の平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の給与規則第16条第1項の規定による昇給その他の号給の決定の状況(以下「調整考慮事項」という。)を考慮して調整の必要があるものとして機構長が認める職員の平成24年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給(職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして機構長が認める職員にあつては、2号給)上位の号給とする。
- 6 平成25年4月1日において機構長が認める年齢に満たない職員(同日において除外職員である者を除く。)のうち、当該職員の調整考慮事項及び平成24年4月1日における号給の調整の状況を考慮して調整の必要があるものとして機構長が認める職員の平成25年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給(職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして機構長が認める職員にあつては、2号給)上位の号給とする。

- 7 平成26年4月1日において機構長が認める年齢に満たない職員（同日において除外職員である者を除く。）のうち、当該職員の調整考慮事項並びに平成24年4月1日及び平成25年4月1日における号給の調整の状況を考慮して調整の必要があるものとして機構長が認める職員の平成26年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給（職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして機構長が認める職員にあっては、2号給）上位の号給とする。

附 則（平成25年12月26日）  
この規則は、平成26年1月1日から施行する。

附 則（平成26年3月18日）  
この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年11月28日）  
この規則は、平成26年12月1日から施行する。  
ただし、改正後の第21条、第26条、別表第1及び別表第2は、平成26年4月1日から適用する。

附 則（平成27年3月25日）  
（施行期日）  
1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

（切替日前の異動者の号給の調整）  
2 平成18年4月1日から平成27年3月31日までの間に職務の級を異にして異動した職員の平成27年4月1日（以下「切替日」という。）における号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、必要な調整を行うことができる。

（本給の切替えに伴う経過措置）  
3 本給の切替えに伴う次の各号に掲げる職員の本給の支給に当たっては、当該各号に定めるところによるものとする。

一 切替日の前日から引き続き同一の本給表の適用を受ける職員で、その者の受ける本給月額が同日において受けていた本給月額に達しないこととなるもの（別に定める職員を除く。）には、平成30年3月31日までの間、本給月額のほか、その差額に相当する額（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号）附則第7項の表の本給表欄に掲げる本給表の適用を受ける職員（再任用職員を除く。）のうち、その職務の級が同項の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者（以下この項において「特定職員」という。）にあっては、55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）を本給として支給する。

二 切替日の前日から引き続き本給表の適用を受ける職員（前号に規定する職員を除く。）について、同号の規定による本給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、同号の規定に準じて、本給を支給する。

三 切替日以降に新たに本給表の適用を受けることとなった職員について、雇用の事情

等を考慮して前2号の規定による本給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、前2号の規定に準じて、本給を支給する。

附 則（平成28年2月8日）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成28年2月8日から施行する。

ただし、改正後の独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号。以下「職員給与規則」という。）第21条、23条、24条、第33条及び附則第10項は、平成27年4月1日から適用する。

（給与の支給等の特例）

- 2 平成27年4月1日から施行日の前日の属する月の末日までの間において職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項に規定する特定職員であり、平成27年4月1日前に55歳に達した者であって、同項の規定による本給を支給される職員（以下「経過措置額支給特定職員」という。）について、改正後の職員給与規則の規定による本給月額から職員給与規則附則第7項第1号に定める額に相当する額を減じた額と職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定による本給の額との合計額が、改正前の職員給与規則の規定による本給月額から職員給与規則附則第7項第1号に定める額に相当する額を減じた額と職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定による本給の額との合計額に達しないときにおける本給の額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額をもって当該本給の額とする。

附 則（平成28年3月31日）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

（本給表）

- 2 独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号。以下「機構法改正法」という。）の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員となった者（以下「旧機構職員」という。）のこの規則の施行日（以下「施行日」という。）における本給は、別に辞令が発せられない限り、施行日の前日に受けていた本給と同一とする。

（扶養手当等）

- 3 旧機構職員のうち、施行日の前日において扶養手当、住居手当、通勤手当又は単身赴任手当の支給を受けていた者及び機構法改正法附則第2条の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に承継された者（以下「旧財経職員」という。）のうち、施行日の前日において独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則により扶養手当、住居手当、通勤手当又は単身赴任手当の支給を受けていた者の施行日における第22条に規定する扶養手当、第25条に規定する住居手当、第26条に規定する通勤手当及び第27条に規定する単身赴任手当の支給については、支給要件等に変更がない限り、従前のおりとする。

（都市手当）

- 4 旧財経職員のうち、施行日の前日において独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則による地域手当の支給を受けていた者の施行日における第24条に規定する都市手当の支給については、施行日から3年を経過するまでの間は、施行日の前日

に当該職員に適用されていた支給割合を適用する。

ただし、当該職員の勤務先が東京都小平市となった場合、以降に支給する都市手当は、第24条に規定する支給割合を適用する。

附 則（平成28年5月31日）

この規則は、平成28年6月1日から施行する。

附 則（平成28年12月8日）

（施行期日）

1 この規則は、平成28年12月8日から施行する。

ただし、改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号。以下「職員給与規則」という。）第21条、23条、別表第1及び別表第2は、平成28年4月1日から適用し、第33条及び附則第10項は、平成28年12月1日から適用する。

（給与の支給等の特例）

- 2 職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項に規定する特定職員であり、平成28年4月1日前に55歳に達した者であって、同項の規定による本給を支給される職員（以下「経過措置額支給特定職員」という。）に対する平成28年4月1日から平成28年11月30日までの間に係る本給月額、都市手当、期末手当及び勤勉手当（以下「本給月額等」という。）の支給に当たっては、この附則の適用がないものとした場合に改正後の職員給与規則の規定（職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定を含む。）により支給されるべき額が、改正前の職員給与規則（職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定を含む。以下、この項において同じ。）により支給されるべき額に達しない場合は、改正前の職員給与規則の規定により支給されるべき額に相当する額をもって本給月額等の額とする。
- 3 平成28年4月1日から平成28年11月30日までの間において、経過措置額支給特定職員について、改正後の職員給与規則の規定による本給月額から職員給与規則附則第7項第1号に定める額に相当する額を減じた額と職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定による本給の額との合計額が、改正前の職員給与規則の規定による本給月額から職員給与規則附則第7項第1号に定める額に相当する額を減じた額と職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定による本給の額との合計額に達しないときにおける本給の額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額をもって当該本給の額とする。

附 則（平成29年3月31日）

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

（平成32年3月まで支給する扶養手当に関する経過措置）

2 この規則の施行の日から平成32年3月31日までの間、第22条の表は次の表を適用する。

（1）平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間

対象者	手当額
配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）	10,000円
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（以下「扶養親族たる子」という。）	一人につき8,000円（職員に配偶者がいない場合にあってはそのうち1人については、10,000円）

満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫	一人につき6,500円（職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合にあつてはそのうち1人については、9,000円）
満60歳以上の父母及び祖父母	
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹	
重度心身障害者	

(2) 平成30年4月1日から平成31年3月31までの間

対象者	手当額
配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）	6,500円
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	一人につき10,000円
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫	一人につき6,500円
満60歳以上の父母及び祖父母	
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹	
重度心身障害者	

(3) 平成31年4月1日から平成32年3月31までの間

対象者	手当額
配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）	6,500円（事務系職員本給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級以上である者及び教育職員本給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級である者（以下「事務8級以上職員等」という。）にあつては、3,500円）
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	一人につき10,000円
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫	一人につき6,500円（事務8級以上職員等にあつては、3,500円）
満60歳以上の父母及び祖父母	
満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹	
重度心身障害者	

附 則（平成30年1月1日）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成30年1月1日から施行する。

ただし、改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号。以下「職員給与規則」という。）第21条、23条、別表第1及び別表第2は、平成29年4月1日から適用し、第33条及び附則第10項は、平成29年12月1日から適用する。

（給与の支給等の特例）

- 2 職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項に規定する特定職員であり、平成29年4月1日前に55歳に達した者であつて、同項の規定による本給を支給される職員（以下「経過措置額支給特定職員」という。）に対する平成29年4月1日から平成29

年12月31日までの間に係る本給月額、都市手当、期末手当及び勤勉手当（以下「本給月額等」という。）の支給に当たっては、この附則の適用がないものとした場合に改正後の職員給与規則の規定（職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定を含む。）により支給されるべき額が、改正前の職員給与規則の規定（職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定を含む。以下、この項において同じ。）により支給されるべき額に達しない場合は、改正前の職員給与規則の規定により支給されるべき額に相当する額をもって本給月額等の額とする。

- 3 平成29年4月1日から平成29年12月31日までの間において、経過措置額支給特定職員について、改正後の職員給与規則の規定による本給月額から職員給与規則附則第7項第1号に定める額に相当する額を減じた額と職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定による本給の額との合計額が、改正前の職員給与規則の規定による本給月額から職員給与規則附則第7項第1号に定める額に相当する額を減じた額と職員給与規則附則（平成27年3月25日）第3項の規定による本給の額との合計額に達しないときにおける本給の額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額をもって当該本給の額とする。

附 則（平成30年3月28日）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

（平成30年4月1日における号給の調整）

- 2 平成30年4月1日において37歳に満たない職員のうち、平成27年1月1日において独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則第16条第1項の規定により昇給した職員（同日における昇給の号給数の決定の状況を考慮して機構長が認める職員を除く。以下この項において「昇給抑制職員」という。）その他昇給抑制職員との権衡上必要があるものとして機構長が認める職員の平成30年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給上位の号給とする。

附 則（平成31年1月1日）

この規則は、平成31年1月1日から施行する。

ただし、改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号。以下「職員給与規則」という。）第21条、23条、別表第1及び別表第2は、平成30年4月1日から適用し、第33条は、平成30年12月1日から適用する。

附 則（平成31年3月29日）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年1月1日）

この規則は、令和2年1月1日から施行する。

ただし、改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号。以下「職員給与規則」という。）別表第1及び別表第2は、平成31年4月1日から適用し、第33条は、令和元年12月1日から適用する。

附 則（令和2年3月26日）

（施行期日）

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

(住居手当に係る経過措置)

- 2 この規則の施行の際にこの規則による改正前の独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則(平成16年規則第42号)第25条の規定の適用を受け住居手当の支給を受ける職員で、この規則の施行により受ける住居手当の額が施行日の前日において受けていた額から2,000円を超えて減額される場合は、令和3年3月31日までの間、減額される額は、2,000円とする。

附 則(令和2年11月30日)  
(施行期日)

- 1 この規則は、令和2年11月30日から施行する。

(令和2年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 令和2年12月に支給する期末手当に関する改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則(平成16年規則第42号)第32条第2項及び第3項の規定の適用については、第32条第2項及び第3項中「100分の127.5」とあるのは「100分の125」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の105」とする。

附 則(令和4年3月25日)  
(施行期日)

- 1 この規則は令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 就業規則第14条第1項第1号に掲げる事由による休職期間のうち、この規則の施行日の前日までの期間における第19条第3項の適用については、改正後の規定に関わらず、なお従前の例による。

附 則(令和4年5月31日)  
(施行期日)

- 1 この規則は、令和4年6月1日から施行する。

(令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 令和4年6月に支給する期末手当の額は、改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則(平成16年規則第42号。以下「改正後の職員給与規則」という。)第32条第2項及び第3項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日における次の各号に掲げる職員の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額(以下この項において「調整額」という。)を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。
  - 一 二から四までに掲げる職員以外の職員 127.5分の15
  - 二 改正後の職員給与規則第32条第2項に規定する特定幹部職員 107.5分の15
  - 三 再任用職員(四に掲げる再任用職員を除く) 72.5分の10
  - 四 期末手当の額が、改正後の職員給与規則第32条第3項において100分の57.5に読み替えて適用される再任用職員 62.5分の10

附 則(令和4年11月29日)  
(施行期日)

- 1 この規則は、令和4年12月1日から施行する。  
ただし、改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号）別表第1及び別表第2は、令和4年4月1日から適用する。  
（令和4年12月に支給する勤勉手当に関する特例措置）
- 2 令和4年12月に支給する勤勉手当に関する改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号）第33条第2項及び第3項の規定の適用については、第33条第2項及び第3項中「100分の100」とあるのは「100分の105」と、「100分の120」とあるのは「100分の125」と、「100分の47.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の57.5」とあるのは「100分の60」とする。

附 則（令和5年11月30日）

この規則は、令和5年12月1日から施行する。

ただし、改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号）別表第1及び別表第2は、令和5年4月1日から適用する。

附 則（令和6年3月29日）

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和7年1月28日）

この規則は、令和7年2月1日から施行する。

ただし、改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号）第21条、第32条、第33条、別表第1及び別表第2は、令和6年4月1日から適用する。

## 別表第1（第12条関係）

事務系職員本給表

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	号級	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額
再雇用 職員以 外の職 員		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	1	183,500	230,000	261,300	287,300	309,800	335,000	373,400	415,600	465,500	529,000
	2	184,600	231,500	262,300	288,900	311,500	336,900	376,000	418,000	468,600	531,900
	3	185,800	233,000	263,300	290,400	313,200	338,700	378,300	420,500	471,600	535,000
	4	186,900	234,500	264,300	291,900	314,700	340,500	380,500	422,900	474,600	538,100
	5	188,000	236,000	265,300	293,400	316,100	342,200	382,400	424,800	477,600	541,200
	6	189,700	237,500	266,300	294,900	317,400	343,900	384,700	426,900	480,600	543,500
	7	191,300	239,000	267,300	296,300	318,700	345,500	386,800	429,000	483,600	546,000
	8	192,900	240,500	268,300	297,600	320,000	347,200	388,800	431,200	486,700	548,400
	9	194,500	242,000	269,300	298,800	321,300	348,800	390,800	433,100	489,400	550,800
	10	196,200	243,400	270,300	300,300	323,100	350,500	393,100	435,200	492,500	552,600
	11	197,800	244,800	271,300	301,800	324,900	352,100	395,300	437,300	495,500	554,400
	12	199,400	246,200	272,300	303,200	326,600	353,700	397,500	439,200	498,600	556,300
	13	201,000	247,400	273,300	304,600	328,300	355,200	399,700	440,900	501,300	558,000
	14	202,700	248,600	274,300	305,700	330,000	356,900	402,000	442,700	503,600	559,400
	15	204,400	249,800	275,300	306,700	331,700	358,500	404,200	444,600	505,900	560,700
	16	206,100	251,000	276,400	307,900	333,400	360,100	406,500	446,500	508,200	561,800
	17	207,400	252,100	277,400	309,100	335,000	361,700	408,300	448,300	510,200	563,100
	18	209,000	253,200	278,700	310,700	336,700	363,500	410,200	450,100	511,600	564,100
	19	210,600	254,300	280,000	312,300	338,400	365,000	412,100	451,900	513,100	565,000
	20	212,100	255,400	281,200	313,900	340,000	366,600	413,900	453,600	514,500	565,900
	21	213,600	256,400	282,500	315,400	341,500	368,000	415,700	455,400	515,700	566,800
	22	215,200	257,400	283,800	317,000	343,100	369,600	417,500	456,900	517,100	
	23	216,800	258,400	285,000	318,600	344,700	371,200	419,300	458,300	518,600	
	24	218,400	259,400	286,200	320,200	346,200	372,700	421,100	459,800	520,100	
	25	220,000	260,400	287,300	321,700	347,600	374,600	422,700	461,200	521,200	
	26	221,700	261,300	288,500	323,400	349,300	376,500	424,200	462,500	522,300	
	27	223,000	262,200	289,800	325,000	350,900	378,400	425,700	463,800	523,500	
	28	224,300	263,100	291,100	326,600	352,500	380,200	427,200	465,000	524,700	
	29	225,600	263,900	292,400	328,000	353,700	381,700	428,700	466,000	525,700	
	30	226,700	264,700	293,400	329,700	355,200	383,500	430,000	466,700	526,600	
	31	227,800	265,500	294,400	331,400	356,700	385,200	431,300	467,400	527,500	
32	228,900	266,300	295,500	333,000	358,200	386,800	432,500	468,100	528,400		

33	230,000	267,000	296,600	334,200	359,900	388,500	433,700	468,800	529,200
34	231,100	267,800	297,800	336,100	361,700	389,900	435,000	469,500	530,100
35	232,200	268,600	298,900	337,800	363,400	391,300	436,300	470,100	530,800
36	233,300	269,300	300,100	339,400	365,100	392,700	437,500	470,700	531,300
37	234,400	270,000	301,300	340,900	366,500	394,100	438,700	471,200	532,000
38	235,400	270,800	302,600	342,500	367,800	395,300	439,500	471,800	532,600
39	236,400	271,600	303,900	344,100	369,000	396,500	440,300	472,400	533,400
40	237,300	272,300	305,200	345,700	370,400	397,500	441,100	473,000	534,000
41	238,200	273,000	306,500	347,400	371,500	398,600	441,700	473,500	534,500
42	239,100	273,800	307,800	349,200	372,400	399,800	442,300	474,000	
43	239,900	274,600	309,100	351,000	373,400	400,900	442,900	474,400	
44	240,700	275,300	310,400	352,800	374,500	402,000	443,500	474,700	
45	241,400	276,000	311,700	354,300	375,300	402,700	444,200	475,000	
46	242,000	276,700	313,000	355,700	376,200	403,400	445,000		
47	242,600	277,400	314,300	357,100	377,100	404,100	445,400		
48	243,200	278,100	315,400	358,500	377,900	404,800	446,100		
49	243,800	278,800	316,300	360,000	378,700	405,400	446,600		
50	244,400	279,500	317,600	360,800	379,500	406,000	447,000		
51	245,000	280,200	318,900	361,800	380,300	406,500	447,400		
52	245,500	280,900	320,200	362,800	381,000	406,900	447,800		
53	246,000	281,500	321,400	363,700	381,700	407,300	448,200		
54	246,400	282,200	322,700	364,800	382,400	407,500	448,600		
55	246,700	282,800	323,900	365,700	383,100	407,800	449,000		
56	247,000	283,500	325,100	366,700	383,800	408,100	449,300		
57	247,300	284,100	326,400	367,600	384,300	408,400	449,600		
58	247,600	284,800	327,500	368,300	384,900	408,700	450,000		
59	247,900	285,400	328,600	369,000	385,500	409,000	450,300		
60	248,200	286,100	329,700	369,600	386,200	409,300	450,600		
61	248,500	286,700	330,400	370,000	386,600	409,500	450,900		
62	248,800	287,400	331,300	370,600	387,200	409,800			
63	249,100	288,000	332,000	371,300	387,800	410,100			
64	249,400	288,500	332,800	372,000	388,300	410,400			
65	249,700	289,000	333,600	372,300	388,700	410,600			
66	250,000	289,600	334,000	373,000	389,300	410,900			
67	250,300	290,100	334,600	373,700	389,900	411,200			
68	250,600	290,700	335,300	374,300	390,400	411,500			
69	250,900	291,200	336,100	374,600	390,800	411,700			
70	251,200	291,700	336,800	375,100	391,300	412,000			

71	251,500	292,300	337,500	375,700	391,800	412,300
72	251,800	292,900	338,100	376,300	392,400	412,500
73	252,100	293,400	338,600	376,600	392,700	412,700
74	252,400	293,900	339,200	377,200	393,100	413,000
75	252,700	294,300	339,700	377,900	393,500	413,300
76	253,000	294,600	340,300	378,500	393,900	413,500
77	253,300	294,800	340,600	378,900	394,200	413,700
78	253,600	295,100	341,100	379,400	394,500	414,000
79	253,900	295,300	341,500	380,000	394,800	414,300
80	254,200	295,600	341,900	380,500	395,000	414,500
81	254,500	295,800	342,300	381,000	395,200	414,700
82	254,800	296,000	342,800	381,600	395,500	415,000
83	255,100	296,300	343,300	382,100	395,800	415,300
84	255,400	296,500	343,800	382,400	396,000	415,500
85	255,700	296,800	344,100	382,800	396,200	415,700
86	256,000	297,100	344,500	383,300	396,500	
87	256,300	297,400	344,900	383,700	396,800	
88	256,600	297,700	345,300	384,100	397,000	
89	256,900	298,000	345,600	384,500	397,200	
90	257,200	298,300	346,000	385,000	397,500	
91	257,500	298,600	346,400	385,400	397,800	
92	257,800	299,000	346,800	385,800	398,000	
93	258,100	299,200	347,000	386,100	398,200	
94		299,400	347,400			
95		299,700	347,800			
96		300,100	348,200			
97		300,300	348,400			
98		300,600	348,800			
99		301,000	349,200			
100		301,400	349,500			
101		301,600	349,800			
102		301,900	350,200			
103		302,200	350,600			
104		302,500	351,000			
105		302,700	351,500			
106		303,000	351,900			
107		303,300	352,300			
108		303,600	352,700			

	109		303,800	353,200							
	110		304,200	353,600							
	111		304,600	353,900							
	112		304,900	354,200							
	113		305,100	354,700							
	114		305,300								
	115		305,600								
	116		306,000								
	117		306,200								
	118		306,400								
	119		306,700								
	120		307,000								
	121		307,400								
	122		307,600								
	123		307,900								
	124		308,200								
	125		308,500								
再雇用 職員		192,000	219,500	260,000	279,700	294,900	320,600	362,700	396,200	448,000	528,700

## 別表第2（第12条関係）

## 教育職員本給表

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
号級	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額	本給月額
	円	円	円	円	円	円
1	217,800	261,400	317,100	358,300	423,100	542,000
2	220,300	263,600	319,300	360,900	425,000	545,000
3	222,700	265,700	321,500	363,500	426,800	548,100
4	225,100	267,600	323,600	366,000	428,500	551,200
5	227,500	269,400	325,700	368,400	430,200	554,200
6	229,900	270,900	327,600	370,800	432,100	556,600
7	232,400	272,400	329,400	373,300	434,000	559,100
8	234,800	273,900	331,200	375,700	435,800	561,500
9	237,200	275,700	333,000	378,200	437,200	563,800
10	239,000	277,700	334,900	380,700	439,100	565,600
11	240,800	279,700	336,700	383,200	441,000	567,500
12	242,600	281,700	338,500	385,600	442,900	569,400
13	244,300	283,700	340,300	388,000	444,300	571,100
14	245,900	285,900	341,900	389,600	446,200	572,500
15	247,500	288,000	343,500	391,100	448,100	573,800
16	249,000	290,100	345,000	392,600	450,000	575,000
17	250,500	292,000	346,500	393,600	451,700	576,300
18	251,900	294,700	348,100	395,300	453,500	577,100
19	253,200	297,400	349,700	396,700	455,300	577,800
20	254,600	300,000	351,300	398,000	457,100	578,500
21	255,900	302,600	352,700	399,200	459,100	579,300
22	257,400	305,000	354,700	400,200	461,300	
23	258,900	307,400	356,700	401,200	463,700	
24	260,400	309,600	358,700	402,200	466,000	
25	261,900	311,800	360,500	403,100	468,000	

26	263, 600	313, 800	362, 100	404, 200	470, 100
27	265, 300	315, 800	363, 700	405, 300	472, 200
28	267, 000	317, 800	365, 300	406, 400	474, 200
29	268, 600	319, 800	366, 600	407, 500	476, 200
30	270, 500	321, 700	368, 100	408, 600	478, 500
31	272, 400	323, 600	369, 500	409, 700	480, 700
32	274, 300	325, 500	370, 800	410, 800	482, 600
33	276, 100	327, 300	372, 100	411, 900	484, 500
34	277, 300	329, 200	373, 300	413, 000	486, 600
35	278, 500	331, 100	374, 500	414, 100	488, 800
36	279, 600	333, 000	375, 600	415, 300	490, 800
37	280, 600	334, 700	376, 700	416, 300	492, 900
38	281, 600	335, 900	378, 100	417, 400	494, 900
39	282, 600	337, 000	379, 400	418, 500	496, 800
40	283, 600	338, 100	380, 700	419, 700	498, 700
41	284, 600	338, 700	382, 000	420, 600	500, 700
42	285, 700	339, 100	383, 300	421, 700	502, 600
43	286, 800	339, 500	384, 600	422, 800	504, 300
44	287, 700	339, 900	385, 900	423, 800	506, 200
45	288, 600	340, 500	387, 200	424, 800	508, 100
46	289, 600	341, 000	388, 400	425, 900	509, 900
47	290, 600	341, 500	389, 600	427, 000	511, 700
48	291, 500	341, 900	390, 700	428, 100	513, 500
49	292, 400	342, 300	391, 800	429, 100	515, 200
50	292, 900	342, 700	393, 000	430, 300	516, 900
51	293, 300	343, 100	394, 100	431, 500	518, 700
52	293, 900	343, 500	395, 200	432, 700	520, 500
53	294, 300	343, 900	396, 300	433, 400	522, 000
54	294, 700	344, 300	397, 500	434, 300	523, 600
55	295, 000	344, 700	398, 700	435, 200	525, 300

56	295,400	345,100	399,800	436,000	526,900
57	295,800	345,500	400,800	436,800	528,500
58	296,300	345,900	401,800	437,700	529,800
59	296,800	346,300	402,800	438,600	531,100
60	297,200	346,700	403,700	439,400	532,300
61	297,600	347,100	404,900	440,100	533,500
62	298,000	347,500	406,300	441,000	534,500
63	298,400	347,900	407,700	442,000	535,500
64	298,800	348,300	409,100	442,900	536,500
65	299,200	348,700	409,900	443,800	537,100
66	299,600	349,100	410,900	444,700	538,000
67	300,000	349,500	411,900	445,700	538,900
68	300,400	349,900	413,000	446,600	539,800
69	300,800	350,300	413,900	447,600	540,700
70	301,200	350,800	414,700	448,600	541,500
71	301,600	351,200	415,500	449,500	542,200
72	302,000	351,600	416,200	450,500	542,700
73	302,400	351,900	416,900	451,400	543,400
74	302,800	352,400	417,800	452,300	543,900
75	303,200	352,800	418,600	453,200	544,700
76	303,600	353,200	419,200	454,200	545,300
77	303,900	353,600	419,800	455,000	545,800
78	304,300	354,100	420,300	455,400	546,400
79	304,700	354,600	420,700	456,000	547,000
80	305,100	355,100	421,100	456,600	547,600
81	305,400	355,600	421,400	457,300	548,200
82	305,800	356,300	421,800	458,000	
83	306,200	357,000	422,100	458,300	
84	306,600	357,700	422,500	458,900	

85	306,900	358,300	422,800	459,300
86	307,300	358,900	423,200	459,700
87	307,700	359,500	423,600	460,100
88	308,100	360,100	424,000	460,400
89	308,500	360,600	424,300	460,700
90	308,900	361,000	424,600	461,100
91	309,300	361,400	425,000	461,500
92	309,700	361,800	425,300	461,800
93	310,100	362,200	425,600	462,100
94	310,600	362,600	426,000	462,500
95	311,100	363,100	426,300	462,800
96	311,500	363,500	426,600	463,100
97	311,900	364,100	426,900	463,400
98	312,400	364,600	427,200	463,800
99	312,900	365,000	427,500	464,100
100	313,500	365,500	427,800	464,400
101	313,800	365,900	428,100	464,700
102	314,100	366,400	428,400	
103	314,400	366,700	428,700	
104	314,700	367,100	429,000	
105	315,000	367,600	429,300	
106	315,300	368,000	429,600	
107	315,600	368,500	429,900	
108	315,800	369,000	430,200	
109	316,100	369,400	430,500	
110	316,400	369,900	430,800	
111	316,800	370,300	431,100	
112	317,200	370,700	431,400	
113	317,500	371,100	431,700	
114	317,900	371,500	432,000	

115	318,200	371,900	432,300		
116	318,500	372,300	432,600		
117	318,700	372,700	432,800		
118	319,000	373,100			
119	319,400	373,500			
120	319,800	373,900			
121	320,000	374,200			
122	320,300	374,600			
123	320,600	375,100			
124	321,000	375,400			
125	321,200	375,800			
126	321,400	376,300			
127	321,700	376,800			
128	322,000	377,200			
129	322,200	377,600			
130	322,500	378,100			
131	322,900	378,600			
132	323,100	379,100			
133	323,300	379,600			
134	323,600	380,100			
135	324,000	380,600			
136	324,200	381,100			
137	324,400	381,600			
138	324,600	382,100			
139	324,800	382,600			
140	325,100	383,100			
141	325,500	383,600			
142	325,800				
143	326,100				
144	326,400				

145	326,800				
146	327,100				
147	327,300				
148	327,600				
149	328,000				
150	328,300				
151	328,600				
152	328,800				
153	329,100				
154	329,400				
155	329,700				
156	330,000				
157	330,200				